

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第72期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 太平電業株式会社

【英訳名】 TAIHEI DENGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 高橋 徹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 光富 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 光富 勉

【縦覧に供する場所】 太平電業株式会社 北海道支店

(札幌市北区北七条西一丁目1番地2(SE山京ビル))

太平電業株式会社 名古屋支店

(名古屋市中区栄二丁目11番7号)

太平電業株式会社 大阪支店

(大阪市中央区南船場三丁目2番4号)

太平電業株式会社 中国支店

(福山市大門町五丁目14番4号)

太平電業株式会社 九州支店

(北九州市小倉北区都一丁目2番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 北海道支店、中国支店及び九州支店は、金融商品取引法第25条第2項の縦覧に供すべき支店ではありませんが、投資者の便宜のため、縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	66,294	73,955	65,052	63,274	73,715
経常利益 (百万円)	6,052	7,287	3,926	2,416	5,957
当期純利益 (百万円)	2,974	3,731	675	529	2,655
包括利益 (百万円)				313	2,927
純資産額 (百万円)	48,971	50,553	50,727	49,270	51,174
総資産額 (百万円)	73,344	69,433	67,406	67,629	73,588
1株当たり純資産額 (円)	1,139.40	1,204.31	1,207.10	1,230.83	1,310.12
1株当たり当期純利益 (円)	69.51	87.95	16.20	13.06	67.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.5	72.4	74.7	72.3	68.9
自己資本利益率 (%)	6.1	7.5	1.3	1.1	5.3
株価収益率 (倍)	10.6	9.5	52.8	53.8	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,008	3,449	648	9,225	1,047
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,723	2,490	602	1,857	1,822
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,130	1,834	927	1,822	1,190
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,143	13,231	12,298	17,706	13,623
従業員数 (名)	1,428 (192)	1,495 (202)	1,626 (162)	1,698 (129)	1,713 (134)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「従業員数」欄の()内は、臨時従業員の平均雇用人員を外書きしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	64,790	71,983	64,025	61,816	71,530
経常利益	(百万円)	5,644	7,064	3,838	2,337	6,054
当期純利益	(百万円)	2,841	3,691	713	491	2,745
資本金	(百万円)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
発行済株式総数	(千株)	44,183	44,183	42,683	42,683	42,683
純資産額	(百万円)	47,529	49,011	49,148	47,684	49,597
総資産額	(百万円)	71,124	67,341	65,222	65,540	71,308
1株当たり純資産額	(円)	1,110.79	1,174.69	1,178.12	1,199.89	1,280.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	20.00 ()	20.00 ()	15.00 ()	11.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	66.40	86.98	17.11	12.12	69.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	66.8	72.8	75.4	72.8	69.6
自己資本利益率	(%)	6.0	7.6	1.5	1.0	5.6
株価収益率	(倍)	11.1	9.6	50.0	57.9	9.7
配当性向	(%)	30.1	23.0	87.7	90.8	28.7
従業員数	(名)	1,295 (128)	1,355 (134)	1,464 (114)	1,539 (98)	1,555 (82)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「従業員数」欄の()内は、臨時従業員の平均雇用人員を外書きしております。

2 【沿革】

- 昭和22年3月 東京都千代田区の現在地において、資本金18万円をもって、屋内外線の電気工事会社として設立。
- 昭和22年10月 火力発電所補修工事の受注開始。
- 昭和22年10月 大阪市北区に大阪支店を、小倉市(現在北九州市小倉北区)に九州支店をそれぞれ開設。
- 昭和24年10月 建設業法に基づく建設大臣登録(イ)第940号を受ける。
- 昭和26年1月 火力発電所建設工事の受注開始、札幌市に北海道支店を開設。
- 昭和29年8月 豊楽興産(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和32年12月 豊楽興産(株)を子会社とする。
- 昭和35年7月 横浜市鶴見区に溶接工場として、鶴見工場を新設。
- 昭和37年6月 不二機工(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和39年10月 千葉県東葛飾郡(現在鎌ヶ谷市)に鎌ヶ谷車輛工場を新設。
- 昭和40年9月 名古屋市中区に名古屋支店を開設。
- 昭和43年7月 千葉県君津郡(現在富津市)に製缶工場として千葉工場を新設。
- 昭和43年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和45年6月 日本電装工業(株)を設立。
- 昭和46年5月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和47年9月 不二機工(株)を子会社とする。
- 昭和47年11月 株式を東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定替上場。
- 昭和48年3月 新東洋ロール(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和48年9月 埼玉県久喜市に久喜整備工場を新設。これに伴い、鎌ヶ谷車輛工場を廃止。
- 昭和49年4月 建設業法改正により建設大臣許可(特 - 49)第3967号、(般 - 49)第3967号の許可を受ける。
- 昭和51年12月 フィリピンに各種プラントの建設工事のためTAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.), INC.
(以下、太平アルテック(株)と記載しております。)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和52年1月 埼玉県久喜市久喜菖蒲工業団地内に埼玉工場を新設。これに伴い、鶴見工場、千葉工場を廃止。
- 昭和54年9月 富士アイテック(株)を関連会社とする。(現・連結子会社)
- 昭和54年10月 川崎市川崎区に川崎設計室を新設。
- 昭和56年4月 (株)古田工業所を関連会社とする。(現・連結子会社)
- 平成2年9月 フィリピンに各種鋼構造物の製作のため太平アルテック(株)サンタロサ工場を新設。
- 平成8年8月 横浜市鶴見区に技術センター(京浜ビル)を新設。これに伴い、川崎設計室を廃止。
- 平成9年3月 千葉県木更津市に技能訓練センターを新設。
- 平成14年9月 子会社日本電装工業(株)を解散。
- 平成15年7月 (株)古田工業所を子会社とする。
- 平成16年1月 技術センター(京浜ビル)を本社に統合。
- 平成22年5月 大阪証券取引所市場第一部における株式の上場廃止。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社1社で構成され、建設工事部門及び補修工事部門を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は次のとおりであります。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一であります。

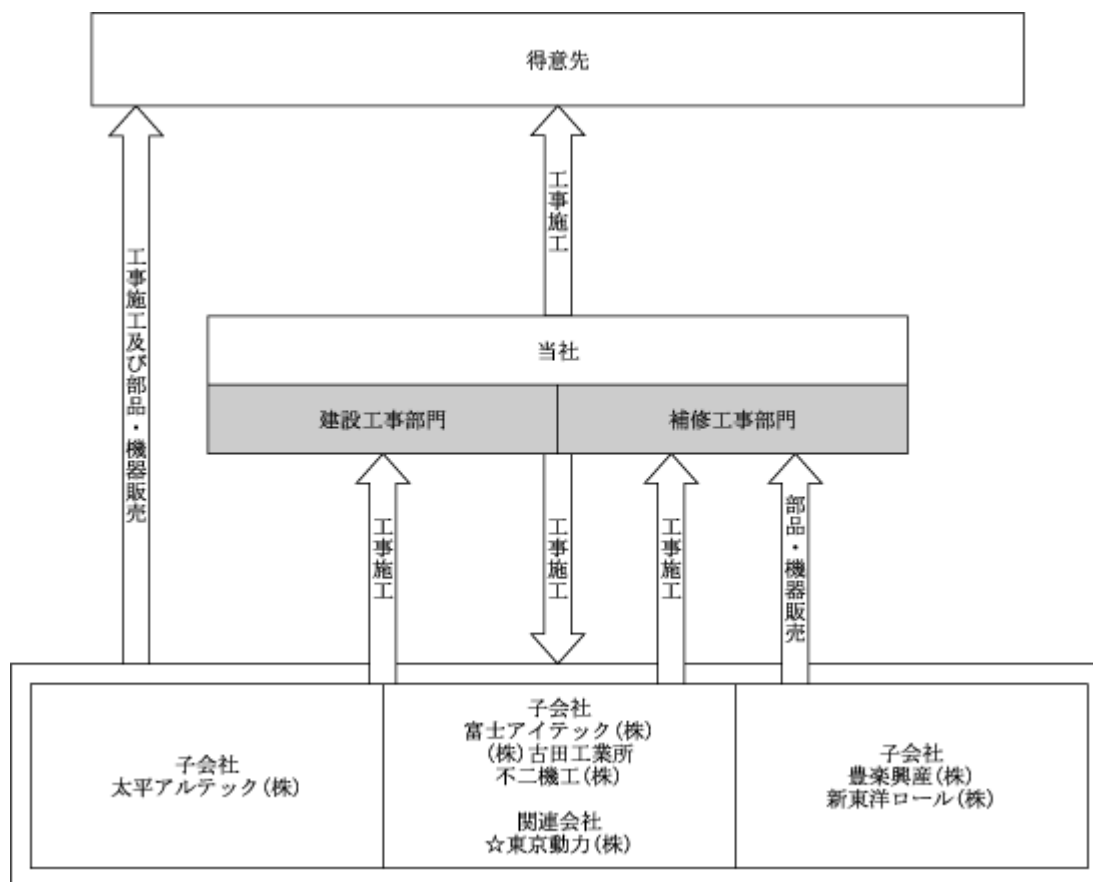
・建設工事部門：

当社が施工する他、子会社である富士アイテック(株)他3社が施工協力、関連会社である東京動力(株)が工事の施工を行っております。

・補修工事部門：

当社が施工する他、子会社である富士アイテック(株)他2社が施工協力、関連会社である東京動力(株)が工事の施工、子会社である豊楽興産(株)他1社が部品・機器販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 印の東京動力(株)は持分法適用会社であり、その他の会社については連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 不二機工(株)	広島県福山市	10	建設業	100.0	当社が施工する製鉄所の機械器具の据付工事の一部を下請している。 役員の兼任等.....無
太平アルテック(株)	フィリピン・ラグナ州	14百万ペソ	建設業	100.0	当社が施工する発電設備等の一部を下請及び製作した鋼構造物を当社が仕入れている。 役員の兼任等.....無
(株)古田工業所	北九州市小倉南区	20	建設業	62.5	当社が施工する発電設備等の溶接工事の一部を下請している。 役員の兼任等.....無
富士アイテック(株)	東京都千代田区	50	建設業	45.0	当社が施工する発電設備等の内、保温・保冷及び塗装工事を下請している。なお当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等.....無
豊栄興産(株)	埼玉県久喜市	10	発電設備に付帯するバルブ・継手等の製造販売	100.0	当社が施工する発電設備計装関連工事のバルブ・継手等を仕入れている。なお当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等.....有
新東洋ロール(株)	埼玉県戸田市	50	製紙機械・食品加工機械・建設機械の製造販売	100.0	当社が施工する発電設備等の一部機器の製作を依頼し仕入れている。 役員の兼任等.....有
(持分法適用関連会社) 東京動力(株)	横浜市鶴見区	80	建設業	31.3	当社が施工する発電設備等の内、機器の据付工事の一部を下請している。 役員の兼任等.....無

(注) 印を付した会社は持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設工事部門	396 (53)
補修工事部門	1,026 (74)
全社(共通)	291 (7)
合計	1,713 (134)

(注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員を記載しております。

2 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,555 (82)	38.4	13.9	6,190

セグメントの名称	従業員数(名)
建設工事部門	320 (24)
補修工事部門	976 (51)
全社(共通)	259 (7)
合計	1,555 (82)

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員を記載しております。

2 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残る中、被害を受けたサプライチェーンの復旧が進み、製造業の生産活動や個人消費に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機に端を発する世界経済の変調や円高の長期化などにより景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは平成23年4月に「輝け 未来へ！ “新生” 太平電業」と銘打ち、めまぐるしく変わる事業環境に対応して成長・発展を遂げるため、10年後の将来像として「VISION2020(ニイマルニイマル)」を策定しました。

最初の3ヵ年については、人材の確保と育成、会社基盤の整備と効率化の追求、「VISION2020」実現の基礎作りを骨子とする新中期経営計画「VISION2020 StepI」をスタートさせ、実施展開してまいりました。人材の確保と育成については、採用活動に力を注ぐとともに、次世代を担う人材を育成するために人事評価制度を新たに構築し、運用を開始しました。会社基盤の整備と効率化の追求については、内部環境に内在するリスクを洗い出し、リスク低減の優先順位・影響度を評価し、重大リスクを未然に防ぐ組織体制を見直すとともに、新基幹システムの運用による効率化に取り組みました。「VISION2020」実現の基礎作りについては、各拠点において、工事の安全確保と品質の向上により、顧客の信頼獲得に向けて努力してきました。

その結果、業績については、受注高81,724百万円(前年同期比40.1%増)、売上高73,715百万円(前年同期比16.5%増)、うち海外工事は5,499百万円となりました。利益面については、震災復旧関連工事に伴う緊急設置電源の新設工事や火力発電所の復旧工事により売上高が増加し、採算管理を徹底した結果、営業利益5,573百万円(前年同期比144.0%増)、経常利益5,957百万円(前年同期比146.5%増)、当期純利益2,655百万円(前年同期比401.7%増)となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成24年4月20日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前連結会計年度と比較し9円増配し1株につき20円と決定いたしました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりとなります。

建設工事部門

受注高は震災復旧関連工事が集中したことにより、事業用の発電設備工事が伸び、海外工事も堅調に推移したため、部門全体として増加し、29,185百万円(前年同期比153.7%増、構成比35.7%)となりました。売上高については、事業用の発電設備工事および環境保全設備工事が増えたことにより、部門全体として増加し、24,472百万円(前年同期比62.9%増、構成比33.2%)となり、営業利益は1,804百万円となりました。

補修工事部門

受注高は事業用および自家用の発電設備工事が伸びたことにより、部門全体として増加し、52,539百万円(前年同期比12.2%増、構成比64.3%)となりました。売上高についても、事業用および自家用の発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、49,242百万円(前年同期比2.0%増、構成比66.8%)となり、営業利益は6,677百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は13,623百万円となり、前連結会計年度末より4,083百万円減少しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,047百万円の減少となりました(前連結会計年度は9,225百万円の増加)。これは、主に法人税等の支払額による資金の減少2,231百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,822百万円の減少となりました(前連結会計年度は1,857百万円の減少)。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,542百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,190百万円の減少となりました(前連結会計年度は1,822百万円の減少)。これは主に自己株式の取得による支出583百万円、および配当金の支払による支出438百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわないので、受注高及び売上高で表示しております。

(1) 受注実績

受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
建設工事部門	11,505	14,203	29,185	18,916
補修工事部門	46,833	10,979	52,539	14,276
合計	58,339	25,182	81,724	33,192

(2) 売上実績

売上実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
建設工事部門	15,021	24,472
補修工事部門	48,253	49,242
合計	63,274	73,715

(注) 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	売上高(百万円)	割合(%)
前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	三菱重工業株式会社	10,931	17.3
当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	三菱重工業株式会社	7,500	10.2

なお、提出会社に係る施工高、受注高及び売上高の状況が当社グループの施工高、受注高及び売上高の大半を占めていますので参考のために提出会社個別の事業の状況を示せば次のとおりであります。

受注工事高、売上高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	建設工事部門	17,183	10,576	27,759	14,241	13,518	2.0	270	14,249
	補修工事部門	12,361	46,072	58,434	47,575	10,858	36.2	3,932	46,531
	計 うち海外工事	29,545 8,056	56,648 824	86,193 8,881	61,816 3,720	24,377 5,160	17.2 2.4	4,203 126	60,780 3,755
当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	建設工事部門	13,518	27,984	41,503	23,113	18,389	8.5	1,563	24,406
	補修工事部門	10,858	51,612	62,471	48,416	14,054	43.5	6,108	50,593
	計 うち海外工事	24,377 5,160	79,597 1,268	103,974 6,429	71,530 4,630	32,444 1,799	23.6 12.6	7,672 226	75,000 4,730

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあったものについては当期受注工事高にその増減を含みます。したがって当期売上高にもかかる増減が含まれます。
 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。
 4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、前事業年度1.5%、当事業年度 1.6 %であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	建設工事部門	40.2	59.8	100
	補修工事部門	84.8	15.2	100
当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	建設工事部門	24.0	76.0	100
	補修工事部門	14.4	85.6	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

期別	区分	国内		海外		計
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	(B) (百万円)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建設工事部門		10,520	3,720	26.1	14,241
	補修工事部門	115	47,459			47,575
	計	115	57,980	3,720	6.0	61,816
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建設工事部門		18,483	4,630	20.0	23,113
	補修工事部門	88	48,328			48,416
	計	88	66,811	4,630	6.5	71,530

(注) 1 海外工事の地域別売上高割合は、次のとおりであります。

地域	前事業年度(%)	当事業年度(%)
アジア	99.9	99.9
その他	0.1	0.1
計	100	100

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額7億円以上の主なもの

三菱重工業株式会社	関西電力株式会社 関電堺港1～5号設備更新工事
バブcock日立株式会社	株式会社扇島パワー 扇島パワーHRSG据付工事(機械・保温・塗装工事)
東北発電工業株式会社	東北電力株式会社 仙台火力発電所第4号機新設工事タービン本体及び付属装置据付
JFEメカニカル株式会社	JFEスチール株式会社 福山5コークス2CDQ新設工事

当事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

三菱重工業株式会社	株式会社神戸製鋼所 神鋼/加古川8号ボイラ及び付帯工事
北海道パワーエンジニアリング株式会社	北海道電力株式会社 苫東厚真発電所2号ボイラ平成23年度定検工事(IHI工事)
鹿島建設株式会社	中部電力株式会社 渥美火力発電所2号撤去工事
三菱重工プラント建設株式会社	東京電力株式会社 川崎火力発電所第2号系列1軸HRSGモジュール組立工事

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度		
三菱重工業株式会社	10,924百万円	17.7%
当事業年度		
三菱重工業株式会社	7,339百万円	10.3%

手持工事高(平成24年3月31日現在)

区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建設工事部門		16,590	1,799	9.8	18,389
補修工事部門		14,054			14,054
計		30,644	1,799	5.5	32,444

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

関電プラント株式会社	関西電力株式会社 姫路第二発電所 HRSG本体設備据付工事	平成27年10月完成予定
三菱重工業株式会社	東京電力株式会社 広野火力発電所 6号ボイラ新設工事	平成25年11月完成予定
パブコック日立株式会社	鹿島共同火力株式会社 鹿島共同火力発電所 5号機HRSG据付工事	平成25年8月完成予定
関電プラント株式会社	関西電力株式会社 姫路第二発電所 屋外ラック及び吸排気設備据付工事	平成27年10月完成予定
三井物産株式会社	インドネシア国有電力株式会社 パイトン3号機機械電装据付工事	平成24年4月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、震災からの復旧・復興に向けた公共投資が本格化し、雇用環境が緩やかながら改善傾向にあり、内需は順調に推移していくと見込まれます。しかしながら、欧州債務危機や原油価格の動向によっては、国内景気の下振れリスクが高まり、景気の先行きは依然として予断を許さない状況にあります。当社グループの主力事業である電力業界においても、電力の供給力確保に向けた取り組みは行われているものの、国内のエネルギー政策の方向性が定まらない状況が続き、原子力発電所の稼働停止に伴うこの夏場以降の電力供給の制約や火力発電所の燃料費負担の急増などが懸念されております。

このような状況下、当社グループといたしましては、震災復旧工事が一巡した後の事業環境の変化を的確に捉え、市場の動向や顧客ニーズに対し迅速かつ柔軟に対応し、「強く温かい技術技能集団」を目指して電力の安定供給や震災の復興支援に貢献できるよう邁進してまいります。また、コンプライアンスならびにリスク管理の重要性に鑑み、多角的視点から改善・検討を行う新組織として「業務改革推進本部」を本年3月に立ち上げ、総合プラント建設会社としての更なる継続的發展と躍進に向け、業務改革の推進を図るとともに、収益性の高い企業体質の強化に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

当有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の業種項目への依存

当社グループの売上高は発電設備事業への依存度が非常に高くなっており、電力業界の動向に影響を受ける可能性があります。発電設備においては、重大な事故の発生や、電力需要の伸び悩みおよび電力自由化による電気事業者のコスト削減要因などにより、多数の発電所の建設中止や停止という事態となった場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害等による影響

当社グループの拠点は、顧客のプラント設備の敷地内に存在し各地に点在しております。自然災害等によりプラント設備が稼働困難となった場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、工事施工の能率及び安全性の向上を目的とした機械・工具等の開発・改良と、受注領域拡大のための新分野技術の研究・習得を主体として行なっております。開発品及び開発工法を通じ、社員指導教育も合わせて実施することで社員の専門知識の向上、技術レベルの向上を目指し活動を行っております。

当連結会計年度における各種プラント設備の建設、補修、維持関連の研究開発費はグループ全体で225百万円であり、その主なものは次の通りであります。なお、当社グループの研究開発活動においては、各セグメントに関連したものが非常に多いため、セグメント別の記載はしていません。

(1) ボイラ火炉緊急修繕工事用足場の開発

火力発電所のボイラは巨大な箱状の構造物であり、修繕には炉内足場の組立・解体を必要とするため、多大な時間を要します。そこで安全かつ短時間で組み立てられる緊急用の炉内足場とそれを昇降させるジャッキの開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、人力で運搬可能な小型で軽量のジャッキ・ポンプシステムの設計・製作を行いました。

今後はジャッキ・ポンプシステムと緊急用炉内足場の組み合わせることによって、工期の短縮につながり、電力の安定供給に貢献することが期待されます。

(2) 石炭ボイラ吊下げ管クリンカ（石炭灰の固まり）落とし工法・クリンカ除去装置の研究

稼働中の石炭火力発電所はボイラ内部にクリンカが付着し、定期検査時には、巨大なクリンカが上部から落下する危険があるため、炉内作業に取りかかる前にクリンカを除去する必要があります。そこで、ボール状の成型品を投てき装置により、吊り下げ管や炉壁に付着したクリンカに当てることで安全かつスピーディーにクリンカを除去する開発を行っております。

当連結会計年度は、社内試験で開発した装置の性能を確認しました。今後、実機での使用結果をもとに改善・改良を行い、更なる安全の向上と工期短縮が期待されます。

(3) 24V LEDライトの開発

発電所や工場内の狭い閉暗所における作業には感電防止の為、照明等の電気機器には通常、感電の危険性の少ない25V以下の機器を使用するのが一般的であり、使用を義務づけているところもあります。従来そういった場所の照明機器には24V白熱電球を使用しておりましたが、周辺温度が上昇し、熱中症のリスクを伴うため、作業環境性のよいライトが求められます。発熱の少ないものではLEDライトがありますが、その中でも現場での利便性を考慮し、交流24V LEDライトの開発を行っております。

当連結会計年度は、交流24V LEDライトを1,000個製作いたしました。今後、現場実証試験をもとに更なる改善・改良が期待されます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「財政状態及び経営成績の分析」の全ての財務情報は、当有価証券報告書に記載している連結財務諸表に基づいております。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残る中、被害を受けたサプライチェーンの復旧が進み、製造業の生産活動や個人消費に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機に端を発する世界経済の変調や円高の長期化などにより景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは平成23年4月に「輝け 未来へ！ “新生” 太平電業」と銘打ち、めまぐるしく変わる事業環境に対応して成長・発展を遂げるため、10年後の将来像として「VISION2020(ニイマルニイマル)」を策定しました。

最初の3ヵ年については、人材の確保と育成、会社基盤の整備と効率化の追求、「VISION2020」実現の基礎作りを骨子とする新中期経営計画「VISION2020 StepI」をスタートさせ、実施展開してまいりました。人材の確保と育成については、採用活動に力を注ぐとともに、次世代を担う人材を育成するために人事評価制度を新たに構築し、運用を開始しました。会社基盤の整備と効率化の追求については、内部環境に内在するリスクを洗い出し、リスク低減の優先順位・影響度を評価し、重大リスクを未然に防ぐ組織体制を見直すとともに、新基幹システムの運用による効率化に取り組みました。「VISION2020」実現の基礎作りについては、各拠点において、工事の安全確保と品質の向上により、顧客の信頼獲得に向けて努力してきました。

その結果、業績については、受注高81,724百万円(前年同期比40.1%増)、売上高73,715百万円(前年同期比16.5%増)、うち海外工事は5,499百万円となりました。利益面については、震災復旧関連工事に伴う緊急設置電源の新設工事や火力発電所の復旧工事により売上高が増加し、採算管理を徹底した結果、営業利益5,573百万円(前年同期比144.0%増)、経常利益5,957百万円(前年同期比146.5%増)、当期純利益2,655百万円(前年同期比401.7%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主力事業である電力業界においては、電力の供給力確保に向けた取り組みは行われているものの、国内のエネルギー政策の方向性が定まらない状況が続き、原子力発電所の稼働停止に伴うこの夏場以降の電力供給の制約や火力発電所の燃料負担の急増などが懸念され、当社グループの事業活動もこれらの影響を受ける可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、震災復旧工事一巡後の変化を的確に捉え、市場の動向や顧客ニーズに対し迅速かつ柔軟に対応し、電力の安定供給や震災の復興支援に貢献できるよう邁進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より10,272百万円減少し1,047百万円を支出しております。これは、主に法人税等の支払額による資金の減少2,231百万円があったことによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づく経営戦略を立案し、最善の経営努力をしております。

今後の見通しにつきましては、震災からの復旧・復興に向けた公共投資が本格化し、雇用環境が緩やかながら改善傾向にあるものの、欧州債務危機や原油価格の動向は引き続き不安視され、国内景気の先行きは依然として予断を許さない状況にあると予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、先行き不透明な事業環境において、震災復旧工事一巡後の変化を的確に捉え、市場の動向や顧客ニーズに対し迅速かつ柔軟に対応し、電力の安定供給や震災の復興支援に貢献できるよう邁進してまいります。また、コンプライアンスならびにリスク管理の重要性に鑑み、多角的視点から改善・検討を行う新組織として「業務改革推進本部」を本年3月に立ち上げ、総合プラント建設会社としての更なる継続的発展と躍進に向け、業務改革の推進を図るとともに、収益性の高い企業体質の強化に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、工事施工の能率および安全性の向上を目的として、機械工具の更新・開発・改良ならびに福利厚生施設の拡充を進め、総額1,631百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、小田第一寮(川崎市)および若狭センター(敦賀市)の新築であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		リース 資産	合計	
				(面積㎡)	金額			
本社等 (東京都千代田区他)	建設工事部門 補修工事部門 全社	2,441	33	(2,970.00) 41,952.50	1,897	85	4,458	238
技能訓練センター (千葉県木更津市)	全社	169	41	4,290.99	91		302	7
北海道支店 (札幌市北区)	全社	0	0				0	14
名古屋支店 (名古屋市中区)	全社	1	0				2	17
大阪支店 (大阪市中央区)	全社	0	0				1	25
中国支店 (福山市大門町)	全社							8
九州支店 (北九州市小倉北区)	全社	10		977.24	4		15	9
工場設備 (埼玉県久喜市)	建設工事部門	390	397	37,125.82	594		1,382	57
建設所等 (千葉県君津市他)	建設工事部門 補修工事部門	2,137	665	(25,698.88) 89,635.53	1,368		4,171	1,180
賃貸不動産 (横浜市鶴見区他)	全社	396	0	(671.07) 674.65	62		458	
計		5,548	1,140	(29,339.95) 174,656.73	4,018	85	10,792	1,555

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
			建物・ 構築物	機械・運 搬具・工 具器具・ 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
豊楽興産(株)	本社等 (埼玉県久喜市他)	補修工事部門	2	2	206.70	0		5	7
不二機工(株)	本社 (広島県福山市)	建設工事部門 補修工事部門	18	1	761.70	15	1	35	24
新東洋ロール(株)	本社 (埼玉県戸田市)	補修工事部門	34	5	2,879.80	160	73	273	14
富士アイテック(株)	本社等 (東京都千代田区 他)	建設工事部門 補修工事部門	52	9	1,379.28	72	12	147	51
(株)古田工業所	本社等 (北九州市小倉南 区他)	建設工事部門 補修工事部門	0	4	360.33	2		7	16
計			108	23	5,587.81	251	87	470	112

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物・ 構築物	機械・運 搬具・工 具器具・ 備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
太平アルテック(株)	工場設備 (フィリピン・ ラグナ州)	建設工事部門	-	-	89,937.00	19	19	46

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 当社グループの設備は、各セグメントにまたがり使用されるためセグメント別に分類せず、主要な事業所ごと
 に一括して記載しております。
 4 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。土地の面積については、()内に外書きで示して
 おります。
 5 賃貸不動産は、投資その他の資産として表示しております。
 6 リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	台数
太平電業(株)	本社等	建設工事部門 補修工事部門 全社	ホストサーバー	31

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
			総額	既支払額		
太平電業(株) 新高浜寮(仮称) (福井県大飯郡高浜町)	建設工事部門 補修工事部門	建物	497	17	自己資金	平成24年10月 完成予定

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,959,000
計	138,959,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,683,960	40,683,960	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	42,683,960	40,683,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	1,500	42,683		4,000		4,645

- (注) 1 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。
 2 平成24年5月15日に自己株式の消却を行い、発行済株式数は2,000千株減少しました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	26	93	112		2,637	2,904	
所有株式数 (単元)		15,841	672	5,469	5,871		14,445	42,298	385,960
所有株式数 の割合(%)		37.45	1.59	12.93	13.88		34.15	100	

- (注) 自己株式3,949,347株は「個人その他」に3,949単元、「単元未満株式の状況」に347株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,501	5.85
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,385	5.58
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	1,965	4.60
太平電業社員持株会	東京都千代田区神田神保町2丁目4	1,544	3.61
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	1,507	3.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,426	3.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,392	3.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,104	2.58
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,000	2.34
日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	763	1.78
計		15,589	36.52

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,501千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,385千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,426千株

2 当社は、自己株式3,949千株(9.25%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

3 大株主は平成24年3月31日現在の株主名簿に基づくものでありますが、平成24年2月20日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから提出された大量保有報告書により、同社の共同保有者6社が平成24年2月13日付で2,893千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成24年3月31日現在の実質保有状況について株式会社三菱東京UFJ銀行以外は確認できないため、上記表には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容のうち、確認できない内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,421	3.33
三菱UFJ投信株式会社	51	0.12
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	63	0.15
国際投信投資顧問株式会社	168	0.39
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	86	0.20
計	1,789	4.19

また、平成23年12月6日付で三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から提出された大量保有報告書（変更報告書）により、同社のグループ会社4社が平成23年11月30日付で2,310千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成24年3月31日現在の実質保有状況について確認できないため、上記表には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	761	1.78
中央三井アセット信託銀行株式会社	1,215	2.85
中央三井アセットマネジメント株式会社	70	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	264	0.62
計	2,310	5.41

また、平成23年9月22日付でブラックロック・ジャパン株式会社から提出された大量保有報告書（変更報告書）により、同社およびその共同保有者3社が平成23年9月15日付で1,796千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成24年3月31日現在の実質保有状況について確認できないため、上記表には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	1,530	3.58
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー (BlackRock(Luxembourg)S.A.)	50	0.12
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company,N.A.)	114	0.27
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド (BlackRock Investment Management(UK)Limited)	102	0.24
計	1,796	4.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,949,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,329,000	38,329	
単元未満株式	普通株式 385,960		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	42,683,960		
総株主の議決権		38,329	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式347株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平電業株式会社	東京都千代田区神田 神保町2-4	3,949,000		3,949,000	9.25
(相互保有株式) 東京動力株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 佃野町11-8	20,000		20,000	0.05
計		3,969,000		3,969,000	9.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年11月11日)での決議状況 (取得期間平成23年11月11日～平成24年3月23日)	1,000,000	700
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	580
残存決議株式の総数及び価額の総額		119
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		17.13
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		17.13

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,971	3
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			2,000,000	1,138
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,949,347		1,949,347	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策として位置づけ、経営基盤の強化ならびに堅固な財務体質の構築を目指しております。剰余金の配当に関しましては、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な配当を行っていくことを基本方針とし、各決算期の業績や配当性向、経営環境等を総合的に判断し決定いたします。

内部留保につきましては、将来の営業範囲の拡大・事業展開に向けた研究開発および建設用機械設備等、企業の成長に必要な資金需要に備えつつ、余剰資金につきましては、各種リスクと収益のバランスを勘案し効率的な運用を検討しながら、株主価値向上に努めてまいります。

また、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度（第72期）の期末配当金につきましては、平成24年4月20日開催の取締役会決議において配当金総額774百万円、1株当たり配当金20円と決定いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,079	1,157	1,180	875	765
最低(円)	633	558	739	409	422

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	530	593	626	642	661	735
最低(円)	448	466	564	487	592	609

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		平塚 卓	昭和16年12月10日生	昭和39年3月 平成3年6月 平成6年2月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役業務部長 当社取締役名古屋支店駐在 当社常務取締役名古屋支店駐在 当社常務取締役総務部・経理部・名古屋支店担当 当社常務取締役総務部長兼経理部担当 当社専務取締役工事本部長 当社専務取締役統括社長補佐 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現在)	(注)2	69
代表取締役	社長執行役員	高橋 徹	昭和21年11月26日生	昭和44年3月 平成9年2月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年11月 平成21年6月	当社入社 当社第一工事部長 当社取締役敦賀火力建設所長 当社取締役工事本部副本部長兼建設部長兼苫東厚真総合事務所長 当社取締役営業本部副本部長兼第一営業部長 当社執行役員名古屋支店長 当社取締役執行役員名古屋支店長 当社常務取締役工事統括 当社常務取締役工事統括兼原子力部長 当社代表取締役社長執行役員(現在)	(注)2	22
代表取締役	専務執行役員社長補佐兼安全・品質、海外プロジェクト担当	加藤 幸生	昭和22年12月15日生	昭和45年3月 平成9年6月 平成14年6月 平成15年1月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年1月 平成21年6月 平成24年5月	当社入社 当社海外工事部長 当社取締役沖縄金武火力建設所長 当社取締役工事本部副本部長兼沖縄金武火力建設所長 当社取締役工事本部副本部長兼建設部長 当社常務取締役工事統括 当社常務取締役泊3号機建設所長 当社常務取締役社長補佐兼安全・品質担当 当社取締役専務執行役員社長補佐兼安全・品質、海外プロジェクト担当 当社代表取締役専務執行役員社長補佐兼安全・品質、海外プロジェクト担当(現在)	(注)2	19
取締役	上席執行役員技術本部長兼海外戦略室長	関根 正一	昭和29年8月12日生	昭和52年3月 昭和61年12月 平成9年7月 平成11年7月 平成14年6月 平成17年7月 平成19年7月 平成19年11月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社バーレーン建設所長 当社海外工事部スラヤプロジェクトマネージャー 当社電気工事部長 当社出光愛知建設所長 当社執行役員補修部長 当社執行役員工事副統括兼原子力部長 当社執行役員工事副統括兼泊3号機建設所長 当社取締役工事副統括兼泊3号機建設所長 当社取締役営業副統括 当社取締役上席執行役員営業本部長 当社取締役上席執行役員技術本部長 当社取締役上席執行役員技術本部長兼海外戦略室長(現在)	(注)2	35
取締役	上席執行役員総務管理本部長	光富 勉	昭和28年2月11日生	昭和50年3月 平成15年7月 平成17年7月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社総務部次長 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役総務統括兼経理部長 当社取締役上席執行役員総務管理本部長兼経理部長 当社取締役上席執行役員総務管理本部長(現在)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 営業本部長	青木 豊	昭和28年9月22日生	昭和51年2月 平成4年4月 平成10年1月 平成11年8月 平成14年10月 平成17年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 当社香港ランマ総合事務所脱硫酸 置据付建設所長 当社技術部次長 当社名古屋支店技術部長 当社五条川清掃建設所長 当社名古屋支店長代理 当社執行役員名古屋支店長 当社取締役名古屋支店長 当社取締役上席執行役員工事本 部長 当社取締役上席執行役員営業本 部長(現在)	(注)2	13
取締役	上席執行役員 業務改革推進 本部長	吉田 雅博	昭和27年8月28日生	昭和51年2月 昭和62年8月 平成6年8月 平成12年2月 平成13年5月 平成17年7月 平成19年2月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年3月 平成24年4月	当社入社 当社宮津エネルギー研究所1B建 設所長 当社相馬共火新地2B建設所長 当社橘湾建設所長 当社舞鶴1B建設所長 当社執行役員建設部長兼東京P C B高濃度建設所長 当社執行役員建設部長 当社執行役員工事副統括兼原子力 部長 当社取締役上席執行役員名古屋支 店長 当社取締役上席執行役員工事本 部長 当社取締役上席執行役員工事本 部長兼業務改革推進本部長 当社取締役上席執行役員業務改革 推進本部長(現在)	(注)2	11
取締役	上席執行役員 工事本部長	野尻 穰	昭和34年1月29日生	昭和59年3月 平成17年7月 平成19年7月 平成20年4月 平成21年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社補修部次長兼京浜地区営業所 長 当社補修部長 当社執行役員補修部長 当社上席執行役員工事副本部長兼 補修部長 当社上席執行役員工事本部長 当社取締役上席執行役員工事本 部長(現在)	(注)2	4
常勤監査役		猪股 正憲	昭和22年5月3日生	昭和46年3月 平成5年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務統括 当社常勤監査役(現在)	(注)3	21
常勤監査役		永田 英明	昭和20年1月1日生	昭和39年12月 平成3年7月 平成6年9月 平成17年7月 平成23年5月 平成23年6月	当社入社 当社品質管理室次長 当社品質管理室長 当社品質保証室室付 当社専任監査役補佐 当社常勤監査役(現在)	(注)4	1
監査役		深山 小十郎	昭和16年9月17日生	昭和47年9月 昭和51年6月 平成3年1月 平成22年6月	公認会計士登録 公認会計士深山小十郎事務所開設 東光監査法人設立 代表社員 当社監査役(現在)	(注)5	
監査役		加藤 祐司	昭和27年9月23日生	昭和58年4月 平成15年7月 平成24年6月	弁護士登録 加藤祐司法律事務所開設 当社監査役(現在)	(注)3	
計							207

- (注) 1 監査役深山小十郎、加藤祐司の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
浅子 正明	昭和19年11月4日生	昭和56年3月 平成11年7月 平成22年2月	公認会計士登録 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 日本公認会計士協会自主規制本部(現自主規制・業務本部)主任研究員(現在)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

期的に開催するとともに、年間計画に基づいて監査活動を実施しております。なお、社外監査役に対する専従スタッフの配置はしておりませんが、総務部および経理部にて対応しております。

独立役員については、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、また公認会計士の資格を有し、財務・会計に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社取締役会および監査役会において独立した立場で有益な助言を行っていることから社外監査役 深山小十郎氏を独立役員に指定しております。

(3) 内部統制システムの整備状況

当社では、業務の適正を確保するための体制として次のとおり整備しております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「企業行動憲章」、「倫理行動規準」に基づき、取締役、監査役および使用人はこれを日常の指針とし遵守する。

法令遵守、経営の健全性維持の観点から顧問弁護士と適宜情報交換を行い、法律問題全般に対して助言・指導を受ける。

社長直轄の統括経営企画部が、業務活動全般について、会社方針・事業計画に基づき、業務が適正に執行されているか内部監査を実施し、業務改善に向け助言、勧告をする。

内部通報制度として、「ヘルプライン運営規程」に基づき、法令・定款上疑義のある行為またはおそれのある行為が行われていることを知ったときは、相談できる体制を敷く。

反社会的勢力および団体との関係を遮断し、「企業行動憲章」、「倫理行動規準」を遵守し、高い倫理観と社会的良識をもって行動するとともに反社会的勢力および団体の活動を助長するような行為を行わない。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書については、「文書管理規程」および「稟議規程」に従い、適切に保存管理し、これらを取締役、監査役が常時閲覧可能な状態にする。

情報については、「情報管理規程」に基づき、適正に利用活用するとともに、セキュリティ体制を確立する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメントシステムの実施に向け、「経営リスクマネジメント規程」が、有効に機能し活用されるよう継続的改善を図る。

経営リスクが生じた場合に備え、「リスク管理規程」、「危機管理マニュアル」に基づき、経営リスクに対する予防ならびに発生時の迅速な対応ならびに体制を敷く。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎月、定時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について審議、決定を行う。

業務執行の効率的実施を補完強化する体制として、執行役員会議ならびに経営会議を定期的で開催し、都度、会社の重要課題について、意見・情報交換を行う。

執行役員制度を拡充し、経営の意思決定と業務執行を分離し、迅速かつ的確な意思決定と業務執行体制の強化を図る。

「組織規程」、「執行役員規程」に従って、職務権限、業務分掌を明確化し、職務執行の効率性を高める。

・ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「企業行動憲章」、「倫理行動規準」をグループ各社における共通の行動指針とするほか、「グループ会社管理規程」に基づき、業務の適法性、企業倫理性および財務報告の信頼性を確保する。

定期的な業務報告を行うことで、当社と子会社・関連会社との情報交換・共有を深め、連携体制の強化を図る。

・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社の規模等を勘案し、当面は社内部門の兼任者が監査役スタッフとして監査役の職務を補助する。ただし、監査役会から専任のスタッフを求められた場合は、監査役会の意向を尊重し検討する。

監査役スタッフが監査役の補助職務を担う場合は、取締役等からの独立性を確保するとともに、監査役スタッフの任命、人事異動等の決定については監査役の同意を得るものとする。

・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす事項について速やかに報告するものとし、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。

監査役は、経営会議等の重要会議に出席することができる。

・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役、会計監査人との意見交換、グループ会社からの報告聴取など監査役が必要とする情報収集ならびに効率的な監査ができるように協力する。

(4) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査の状況

当社は、社長直轄の組織として統括経営企画部を設置しております。統括経営企画部は、定期的開催される経営会議を主催し、タイムリーな経営課題を取り上げるほか、この会議で詮議された問題点について改善に向けた提言を行っております。

監査役監査の状況

各監査役は、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会をはじめ、箇所長会議等の重要な会議に出席し、取締役等から事業の報告を受け、重要な決議書類等を閲覧し、内容を検証するほか、本社、支店、営業所ならびに主要な事業所においては、業務および財産の状況について調査しております。これにより、経営に対する監視ならびに業務運営上の改善に向けたアドバイスを適宜行っております。また、定期的に監査役会を開催するとともに、年間計画に基づく監査活動を実施しております。なお、当社の監査役は、4名のうち2名が社外監査役であります。

監査役会では、取締役会および代表取締役に対し、監査計画ならびに監査の実施状況および結果について適宜報告し、また代表取締役とは定期的な会合をもつことで、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題等について意見交換をし、相互認識を深めるよう努めております。

また、監査役は、会計監査人である太陽A S G有限責任監査法人と定期的な打合せおよび意見交換を行い、監査の都度立会いをし、相互に情報の共有、連携体制の強化に努めております。

会計監査の状況

会計監査については、太陽A S G有限責任監査法人を選任しております。当社監査に従事する業務執行社員は、桐川 聡、八代 輝雄の2名であり、継続監査年数はそれぞれ7年、3年であります。監査業務に従事する補助者は公認会計士5名とその他7名の12名であります。同監査法人と当社とは、当社監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

(5) 役員報酬

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	226	155	70	7
監査役 (社外監査役を除く)	27	21	5	3
社外監査役	8	7	1	2

- (注) 1 当事業年度末日における在籍人員は、取締役7名、監査役4名ですが、上記支給額には、平成23年6月29日付をもって退任した監査役1名を含んでおります。
- 2 支給額の中には、当事業年度に係る役員賞与総額77百万円が含まれております。
- 3 当社は、平成18年6月開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。
- 4 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第66回定時株主総会において年額260百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与除く)と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、代表取締役に一任され、決定しております。
- 5 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第66回定時株主総会において年額45百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。
- 6 提出会社の役員毎の連結報酬等の総額等につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、平成18年6月29日開催の第66回定時株主総会の決議に基づき、取締役の報酬については年額260百万円以内を限度とし、監査役の報酬については年額45百万円以内を限度としております。

なお、個々の報酬については、取締役については代表取締役に一任され、また監査役については監査役の協議により決定し適切に行っております。

(6) 弁護士の状況

弁護士については弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

(7) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

今村實氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。なお、今村實氏は当社の顧問弁護士であります。

深山小十郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。なお、深山小十郎氏との間に特別な利害関係はありません。

(8) 社外取締役又は社外監査役の提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役の選任基準

現在、社外監査役の独立・公正な立場による監視のもと、経営の監視機能や取締役の職務執行の適正性を確保する体制が十分に整っているものと判断しているため、社外取締役を選任しておりません。しかしながら、社外取締役の要否および候補者の選定については、法改正の動向も注視しつつ、継続的に検討してまいります。

社外監査役の選任基準

経営の透明性を図るため、監査の客観性・中立性を確保し、監査の品質の向上に必要な専門分野における知識と経験を有する者から選任しております。

(9) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会については、毎月定期的に開催しており、取締役及び監査役出席の上、検討、討議、決定しております。議題については、部門を統括する取締役より事前に資料提供と説明を受け、取締役会にはかり決定しております。さらに取締役と執行役員で構成される執行役員会議を定期的で開催することで、スムーズな意思伝達と情報交換により効率的かつ健全な経営監視体制を構築しております。

(10) コーポレート・ガバナンスに対する今後の取り組み

当社は、経営環境の変化に対して迅速かつ的確に対応していくため執行役員制度の拡充により、経営の意思決定と業務執行を分離し、権限と責任を明確にすることで、一層の意思決定の迅速化と効率的な経営を推し進めてまいります。

また、内部統制に関する基本方針に基づき関連諸規定の継続的改善に努めるとともに、各種のリスクを把握しこれを低減するリスク管理体制や、CSR推進委員会のもと、社会規範や企業倫理を含めこれを遵守するコンプライアンス体制の構築を進めております。

(11) 責任限定契約の概要

当社は、社外監査役との間に会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は法令の定める限度額として定めております。

(12) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款(平成24年3月31日現在)に定めております。

(13) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

(14) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(15) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した処置を機動的に行うことができるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(16) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(17) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 40銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,310百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日機装株式会社	581,121	407	取引関係強化・維持のため
株式会社東京エネシス	700,000	382	取引関係強化・維持のため
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	149,400	282	取引関係強化・維持のため
西華産業株式会社	1,170,326	265	取引関係強化・維持のため
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	577,360	221	安定的資金調達のため
中部電力株式会社	100,674	186	取引関係強化・維持のため
関西電力株式会社	100,151	181	取引関係強化・維持のため
日本瓦斯株式会社	142,000	161	取引関係強化・維持のため
北海道電力株式会社	95,000	153	取引関係強化・維持のため
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	47,246	122	安定的資金調達のため
日立建機株式会社	58,261	121	取引関係強化・維持のため
丸紅株式会社	201,000	120	取引関係強化・維持のため
新日本空調株式会社	242,800	104	取引関係強化・維持のため
東京電力株式会社	203,959	95	取引関係強化・維持のため
野村ホールディングス株式会社	200,000	87	取引関係強化・維持のため
太平洋セメント株式会社	600,000	84	取引関係強化・維持のため
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	607,230	83	安定的資金調達のため
株式会社ふくおか フィナンシャルグループ	205,275	71	安定的資金調達のため
川崎重工業株式会社	155,400	56	取引関係強化・維持のため
第一生命保険株式会社	424	53	取引関係強化・維持のため
千代田化工建設株式会社	40,000	30	取引関係強化・維持のため
富士電機ホールディングス株式会社	95,000	24	取引関係強化・維持のため
岩谷産業株式会社	86,000	23	取引関係強化・維持のため
株式会社常陽銀行	70,000	22	安定的資金調達のため
株式会社大林組	54,000	19	取引関係強化・維持のため
豊田通商株式会社	14,508	19	取引関係強化・維持のため
極東貿易株式会社	97,574	14	取引関係強化・維持のため
東洋エンジニアリング株式会社	42,000	13	取引関係強化・維持のため
ジェイエフイーホールディングス株式会社	5,421	13	取引関係強化・維持のため
三菱重工業株式会社	31,875	12	取引関係強化・維持のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日機装株式会社	581,121	503	取引関係強化・維持のため
株式会社東京エネシス	700,000	341	取引関係強化・維持のため
西華産業株式会社	1,170,326	291	取引関係強化・維持のため
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス株式会社	149,400	253	取引関係強化・維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	577,360	237	安定的資金調達のため
日本瓦斯株式会社	142,000	185	取引関係強化・維持のため
中部電力株式会社	100,674	150	取引関係強化・維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	47,246	128	安定的資金調達のため
関西電力株式会社	100,151	128	取引関係強化・維持のため
丸紅株式会社	201,000	119	取引関係強化・維持のため
新日本空調株式会社	242,800	118	取引関係強化・維持のため
北海道電力株式会社	95,000	115	取引関係強化・維持のため
日立建機株式会社	58,261	106	取引関係強化・維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	607,230	81	安定的資金調達のため
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	205,275	75	安定的資金調達のため
野村ホールディングス株式会社	200,000	73	取引関係強化・維持のため
第一生命保険株式会社	424	48	取引関係強化・維持のため
東京電力株式会社	203,959	42	取引関係強化・維持のため
千代田化工建設株式会社	40,000	42	取引関係強化・維持のため
川崎重工業株式会社	155,400	39	取引関係強化・維持のため
株式会社常陽銀行	70,000	26	安定的資金調達のため
豊田通商株式会社	14,508	24	取引関係強化・維持のため
岩谷産業株式会社	86,000	23	取引関係強化・維持のため
富士電機株式会社	95,000	20	取引関係強化・維持のため
株式会社大林組	54,000	19	取引関係強化・維持のため
極東貿易株式会社	97,574	19	取引関係強化・維持のため
東洋エンジニアリング株式会社	42,000	16	取引関係強化・維持のため
三菱重工業株式会社	31,875	12	取引関係強化・維持のため
株式会社千葉銀行	24,000	12	安定的資金調達のため
エア・ウォーター株式会社	10,800	11	取引関係強化・維持のため

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	43		43	
連結子会社				
計	43		43	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、合理的監査日数を勘案し、公認会計士等に対する報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 9,132	17,848
受取手形・完成工事未収入金	20,659	6 26,489
有価証券	1,510	1,010
未成工事支出金	4,088	7,398
材料貯蔵品	2	2
短期貸付金	5 12,870	3
繰延税金資産	827	610
その他	495	1,123
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	49,581	54,481
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,671	14,434
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,893	9,173
建物・構築物(純額)	2 4,777	2 5,260
機械・運搬具	10,585	10,079
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,227	9,047
機械・運搬具(純額)	1,357	1,031
工具器具・備品	1,505	1,568
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,381	1,436
工具器具・備品(純額)	124	131
土地	2 4,227	2 4,226
リース資産	242	294
減価償却累計額	88	121
リース資産(純額)	154	172
建設仮勘定	269	377
有形固定資産合計	10,912	11,199
無形固定資産		
	247	277
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,531	1 4,380
長期貸付金	90	82
賃貸不動産	1,074	1,075
減価償却累計額	592	615
賃貸不動産(純額)	2 481	2 459
繰延税金資産	722	580
その他	1,194	2,257
貸倒引当金	132	131
投資その他の資産合計	6,888	7,629
固定資産合計	18,047	19,106
資産合計	67,629	73,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,532	12,541 ₆
短期借入金	186	124
リース債務	83	117
未払法人税等	1,530	1,914
繰延税金負債	0	-
未成工事受入金	997	2,893
賞与引当金	821	843
役員賞与引当金	98	105
完成工事補償引当金	12	18
工事損失引当金	537	289
その他	1,395	1,269
流動負債合計	16,196	20,118
固定負債		
リース債務	195	217
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	1,863	1,973
その他	103	103
固定負債合計	2,162	2,294
負債合計	18,359	22,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	41,464	43,682
自己株式	1,667	2,251
株主資本合計	48,443	50,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519	710
為替換算調整勘定	57	49
その他の包括利益累計額合計	462	660
少数株主持分	364	435
純資産合計	49,270	51,174
負債純資産合計	67,629	73,588

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	63,274	73,715
売上原価	₁ 54,919	₁ 62,049
売上総利益	8,355	11,665
販売費及び一般管理費	_{2, 3} 6,071	_{2, 3} 6,092
営業利益	2,284	5,573
営業外収益		
受取利息	31	26
受取配当金	86	91
固定資産賃貸料	112	109
保険配当金	13	12
受取保険金	23	52
株式割当益	59	-
貸倒引当金戻入額	-	0
受取補償金	-	239
その他	101	89
営業外収益合計	428	622
営業外費用		
支払利息	4	4
固定資産賃貸費用	102	135
為替差損	149	25
弔慰金	18	14
和解金	-	25
その他	20	32
営業外費用合計	295	237
経常利益	2,416	5,957
特別利益		
固定資産売却益	₄ 81	₄ 31
投資有価証券売却益	-	114
ゴルフ会員権償還益	41	1
負ののれん発生益	18	-
その他	10	-
特別利益合計	152	148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 0
固定資産除却損	6 89	6 20
投資有価証券評価損	471	291
ゴルフ会員権評価損	2	8
減損損失	7 392	7 48
災害損失	85	4
その他	0	-
特別損失合計	1,042	374
税金等調整前当期純利益	1,526	5,731
法人税、住民税及び事業税	1,557	2,630
法人税等調整額	574	371
法人税等合計	983	3,002
少数株主損益調整前当期純利益	543	2,729
少数株主利益	14	74
当期純利益	529	2,655
少数株主利益	14	74
少数株主損益調整前当期純利益	543	2,729
その他の包括利益		
¹ ² ³ ⁴ ⁵ ⁶ ⁷ ⁸ ⁹ ¹⁰ ¹¹ ¹² ¹³ ¹⁴ ¹⁵ ¹⁶ ¹⁷ ¹⁸ ¹⁹ ²⁰ ²¹ ²² ²³ ²⁴ ²⁵ ²⁶ ²⁷ ²⁸ ²⁹ ³⁰ ³¹ ³² ³³ ³⁴ ³⁵ ³⁶ ³⁷ ³⁸ ³⁹ ⁴⁰ ⁴¹ ⁴² ⁴³ ⁴⁴ ⁴⁵ ⁴⁶ ⁴⁷ ⁴⁸ ⁴⁹ ⁵⁰ ⁵¹ ⁵² ⁵³ ⁵⁴ ⁵⁵ ⁵⁶ ⁵⁷ ⁵⁸ ⁵⁹ ⁶⁰ ⁶¹ ⁶² ⁶³ ⁶⁴ ⁶⁵ ⁶⁶ ⁶⁷ ⁶⁸ ⁶⁹ ⁷⁰ ⁷¹ ⁷² ⁷³ ⁷⁴ ⁷⁵ ⁷⁶ ⁷⁷ ⁷⁸ ⁷⁹ ⁸⁰ ⁸¹ ⁸² ⁸³ ⁸⁴ ⁸⁵ ⁸⁶ ⁸⁷ ⁸⁸ ⁸⁹ ⁹⁰ ⁹¹ ⁹² ⁹³ ⁹⁴ ⁹⁵ ⁹⁶ ⁹⁷ ⁹⁸ ⁹⁹ ¹⁰⁰ ¹⁰¹ ¹⁰² ¹⁰³ ¹⁰⁴ ¹⁰⁵ ¹⁰⁶ ¹⁰⁷ ¹⁰⁸ ¹⁰⁹ ¹¹⁰ ¹¹¹ ¹¹² ¹¹³ ¹¹⁴ ¹¹⁵ ¹¹⁶ ¹¹⁷ ¹¹⁸ ¹¹⁹ ¹²⁰ ¹²¹ ¹²² ¹²³ ¹²⁴ ¹²⁵ ¹²⁶ ¹²⁷ ¹²⁸ ¹²⁹ ¹³⁰ ¹³¹ ¹³² ¹³³ ¹³⁴ ¹³⁵ ¹³⁶ ¹³⁷ ¹³⁸ ¹³⁹ ¹⁴⁰ ¹⁴¹ ¹⁴² ¹⁴³ ¹⁴⁴ ¹⁴⁵ ¹⁴⁶ ¹⁴⁷ ¹⁴⁸ ¹⁴⁹ ¹⁵⁰ ¹⁵¹ ¹⁵² ¹⁵³ ¹⁵⁴ ¹⁵⁵ ¹⁵⁶ ¹⁵⁷ ¹⁵⁸ ¹⁵⁹ ¹⁶⁰ ¹⁶¹ ¹⁶² ¹⁶³ ¹⁶⁴ ¹⁶⁵ ¹⁶⁶ ¹⁶⁷ ¹⁶⁸ ¹⁶⁹ ¹⁷⁰ ¹⁷¹ ¹⁷² ¹⁷³ ¹⁷⁴ ¹⁷⁵ ¹⁷⁶ ¹⁷⁷ ¹⁷⁸ ¹⁷⁹ ¹⁸⁰ ¹⁸¹ ¹⁸² ¹⁸³ ¹⁸⁴ ¹⁸⁵ ¹⁸⁶ ¹⁸⁷ ¹⁸⁸ ¹⁸⁹ ¹⁹⁰ ¹⁹¹ ¹⁹² ¹⁹³ ¹⁹⁴ ¹⁹⁵ ¹⁹⁶ ¹⁹⁷ ¹⁹⁸ ¹⁹⁹ ²⁰⁰ ²⁰¹ ²⁰² ²⁰³ ²⁰⁴ ²⁰⁵ ²⁰⁶ ²⁰⁷ ²⁰⁸ ²⁰⁹ ²¹⁰ ²¹¹ ²¹² ²¹³ ²¹⁴ ²¹⁵ ²¹⁶ ²¹⁷ ²¹⁸ ²¹⁹ ²²⁰ ²²¹ ²²² ²²³ ²²⁴ ²²⁵ ²²⁶ ²²⁷ ²²⁸ ²²⁹ ²³⁰ ²³¹ ²³² ²³³ ²³⁴ ²³⁵ ²³⁶ ²³⁷ ²³⁸ ²³⁹ ²⁴⁰ ²⁴¹ ²⁴² ²⁴³ ²⁴⁴ ²⁴⁵ ²⁴⁶ ²⁴⁷ ²⁴⁸ ²⁴⁹ ²⁵⁰ ²⁵¹ ²⁵² ²⁵³ ²⁵⁴ ²⁵⁵ ²⁵⁶ ²⁵⁷ ²⁵⁸ ²⁵⁹ ²⁶⁰ ²⁶¹ ²⁶² ²⁶³ ²⁶⁴ ²⁶⁵ ²⁶⁶ ²⁶⁷ ²⁶⁸ ²⁶⁹ ²⁷⁰ ²⁷¹ ²⁷² ²⁷³ ²⁷⁴ ²⁷⁵ ²⁷⁶ ²⁷⁷ ²⁷⁸ ²⁷⁹ ²⁸⁰ ²⁸¹ ²⁸² ²⁸³ ²⁸⁴ ²⁸⁵ ²⁸⁶ ²⁸⁷ ²⁸⁸ ²⁸⁹ ²⁹⁰ ²⁹¹ ²⁹² ²⁹³ ²⁹⁴ ²⁹⁵ ²⁹⁶ ²⁹⁷ ²⁹⁸ ²⁹⁹ ³⁰⁰ ³⁰¹ ³⁰² ³⁰³ ³⁰⁴ ³⁰⁵ ³⁰⁶ ³⁰⁷ ³⁰⁸ ³⁰⁹ ³¹⁰ ³¹¹ ³¹² ³¹³ ³¹⁴ ³¹⁵ ³¹⁶ ³¹⁷ ³¹⁸ ³¹⁹ ³²⁰ ³²¹ ³²² ³²³ ³²⁴ ³²⁵ ³²⁶ ³²⁷ ³²⁸ ³²⁹ ³³⁰ ³³¹ ³³² ³³³ ³³⁴ ³³⁵ ³³⁶ ³³⁷ ³³⁸ ³³⁹ ³⁴⁰ ³⁴¹ ³⁴² ³⁴³ ³⁴⁴ ³⁴⁵ ³⁴⁶ ³⁴⁷ ³⁴⁸ ³⁴⁹ ³⁵⁰ ³⁵¹ ³⁵² ³⁵³ ³⁵⁴ ³⁵⁵ ³⁵⁶ ³⁵⁷ ³⁵⁸ ³⁵⁹ ³⁶⁰ ³⁶¹ ³⁶² ³⁶³ ³⁶⁴ ³⁶⁵ ³⁶⁶ ³⁶⁷ ³⁶⁸ ³⁶⁹ ³⁷⁰ ³⁷¹ ³⁷² ³⁷³ ³⁷⁴ ³⁷⁵ ³⁷⁶ ³⁷⁷ ³⁷⁸ ³⁷⁹ ³⁸⁰ ³⁸¹ ³⁸² ³⁸³ ³⁸⁴ ³⁸⁵ ³⁸⁶ ³⁸⁷ ³⁸⁸ ³⁸⁹ ³⁹⁰ ³⁹¹ ³⁹² ³⁹³ ³⁹⁴ ³⁹⁵ ³⁹⁶ ³⁹⁷ ³⁹⁸ ³⁹⁹ ⁴⁰⁰ ⁴⁰¹ ⁴⁰² ⁴⁰³ ⁴⁰⁴ ⁴⁰⁵ ⁴⁰⁶ ⁴⁰⁷ ⁴⁰⁸ ⁴⁰⁹ ⁴¹⁰ ⁴¹¹ ⁴¹² ⁴¹³ ⁴¹⁴ ⁴¹⁵ ⁴¹⁶ ⁴¹⁷ ⁴¹⁸ ⁴¹⁹ ⁴²⁰ ⁴²¹ ⁴²² ⁴²³ ⁴²⁴ ⁴²⁵ ⁴²⁶ ⁴²⁷ ⁴²⁸ ⁴²⁹ ⁴³⁰ ⁴³¹ ⁴³² ⁴³³ ⁴³⁴ ⁴³⁵ ⁴³⁶ ⁴³⁷ ⁴³⁸ ⁴³⁹ ⁴⁴⁰ ⁴⁴¹ ⁴⁴² ⁴⁴³ ⁴⁴⁴ ⁴⁴⁵ ⁴⁴⁶ ⁴⁴⁷ ⁴⁴⁸ ⁴⁴⁹ ⁴⁵⁰ ⁴⁵¹ ⁴⁵² ⁴⁵³ ⁴⁵⁴ ⁴⁵⁵ ⁴⁵⁶ ⁴⁵⁷ ⁴⁵⁸ ⁴⁵⁹ ⁴⁶⁰ ⁴⁶¹ ⁴⁶² ⁴⁶³ ⁴⁶⁴ ⁴⁶⁵ ⁴⁶⁶ ⁴⁶⁷ ⁴⁶⁸ ⁴⁶⁹ ⁴⁷⁰ ⁴⁷¹ ⁴⁷² ⁴⁷³ ⁴⁷⁴ ⁴⁷⁵ ⁴⁷⁶ ⁴⁷⁷ ⁴⁷⁸ ⁴⁷⁹ ⁴⁸⁰ ⁴⁸¹ ⁴⁸² ⁴⁸³ ⁴⁸⁴ ⁴⁸⁵ ⁴⁸⁶ ⁴⁸⁷ ⁴⁸⁸ ⁴⁸⁹ ⁴⁹⁰ ⁴⁹¹ ⁴⁹² ⁴⁹³ ⁴⁹⁴ ⁴⁹⁵ ⁴⁹⁶ ⁴⁹⁷ ⁴⁹⁸ ⁴⁹⁹ ⁵⁰⁰ ⁵⁰¹ ⁵⁰² ⁵⁰³ ⁵⁰⁴ ⁵⁰⁵ ⁵⁰⁶ ⁵⁰⁷ ⁵⁰⁸ ⁵⁰⁹ ⁵¹⁰ ⁵¹¹ ⁵¹² ⁵¹³ ⁵¹⁴ ⁵¹⁵ ⁵¹⁶ ⁵¹⁷ ⁵¹⁸ ⁵¹⁹ ⁵²⁰ ⁵²¹ ⁵²² ⁵²³ ⁵²⁴ ⁵²⁵ ⁵²⁶ ⁵²⁷ ⁵²⁸ ⁵²⁹ ⁵³⁰ ⁵³¹ ⁵³² ⁵³³ ⁵³⁴ ⁵³⁵ ⁵³⁶ ⁵³⁷ ⁵³⁸ ⁵³⁹ ⁵⁴⁰ ⁵⁴¹ ⁵⁴² ⁵⁴³ ⁵⁴⁴ ⁵⁴⁵ ⁵⁴⁶ ⁵⁴⁷ ⁵⁴⁸ ⁵⁴⁹ ⁵⁵⁰ ⁵⁵¹ ⁵⁵² ⁵⁵³ ⁵⁵⁴ ⁵⁵⁵ ⁵⁵⁶ ⁵⁵⁷ ⁵⁵⁸ ⁵⁵⁹ ⁵⁶⁰ ⁵⁶¹ ⁵⁶² ⁵⁶³ ⁵⁶⁴ ⁵⁶⁵ ⁵⁶⁶ ⁵⁶⁷ ⁵⁶⁸ ⁵⁶⁹ ⁵⁷⁰ ⁵⁷¹ ⁵⁷² ⁵⁷³ ⁵⁷⁴ ⁵⁷⁵ ⁵⁷⁶ ⁵⁷⁷ ⁵⁷⁸ ⁵⁷⁹ ⁵⁸⁰ ⁵⁸¹ ⁵⁸² ⁵⁸³ ⁵⁸⁴ ⁵⁸⁵ ⁵⁸⁶ ⁵⁸⁷ ⁵⁸⁸ ⁵⁸⁹ ⁵⁹⁰ ⁵⁹¹ ⁵⁹² ⁵⁹³ ⁵⁹⁴ ⁵⁹⁵ ⁵⁹⁶ ⁵⁹⁷ ⁵⁹⁸ ⁵⁹⁹ ⁶⁰⁰ ⁶⁰¹ ⁶⁰² ⁶⁰³ ⁶⁰⁴ ⁶⁰⁵ ⁶⁰⁶ ⁶⁰⁷ ⁶⁰⁸ ⁶⁰⁹ ⁶¹⁰ ⁶¹¹ ⁶¹² ⁶¹³ ⁶¹⁴ ⁶¹⁵ ⁶¹⁶ ⁶¹⁷ ⁶¹⁸ ⁶¹⁹ ⁶²⁰ ⁶²¹ ⁶²² ⁶²³ ⁶²⁴ ⁶²⁵ ⁶²⁶ ⁶²⁷ ⁶²⁸ ⁶²⁹ ⁶³⁰ ⁶³¹ ⁶³² ⁶³³ ⁶³⁴ ⁶³⁵ ⁶³⁶ ⁶³⁷ ⁶³⁸ ⁶³⁹ ⁶⁴⁰ ⁶⁴¹ ⁶⁴² ⁶⁴³ ⁶⁴⁴ ⁶⁴⁵ ⁶⁴⁶ ⁶⁴⁷ ⁶⁴⁸ ⁶⁴⁹ ⁶⁵⁰ ⁶⁵¹ ⁶⁵² ⁶⁵³ ⁶⁵⁴ ⁶⁵⁵ ⁶⁵⁶ ⁶⁵⁷ ⁶⁵⁸ ⁶⁵⁹ ⁶⁶⁰ ⁶⁶¹ ⁶⁶² ⁶⁶³ ⁶⁶⁴ ⁶⁶⁵ ⁶⁶⁶ ⁶⁶⁷ ⁶⁶⁸ ⁶⁶⁹ ⁶⁷⁰ ⁶⁷¹ ⁶⁷² ⁶⁷³ ⁶⁷⁴ ⁶⁷⁵ ⁶⁷⁶ ⁶⁷⁷ ⁶⁷⁸ ⁶⁷⁹ ⁶⁸⁰ ⁶⁸¹ ⁶⁸² ⁶⁸³ ⁶⁸⁴ ⁶⁸⁵ ⁶⁸⁶ ⁶⁸⁷ ⁶⁸⁸ ⁶⁸⁹ ⁶⁹⁰ ⁶⁹¹ ⁶⁹² ⁶⁹³ ⁶⁹⁴ ⁶⁹⁵ ⁶⁹⁶ ⁶⁹⁷ ⁶⁹⁸ ⁶⁹⁹ ⁷⁰⁰ ⁷⁰¹ ⁷⁰² ⁷⁰³ ⁷⁰⁴ ⁷⁰⁵ ⁷⁰⁶ ⁷⁰⁷ ⁷⁰⁸ ⁷⁰⁹ ⁷¹⁰ ⁷¹¹ ⁷¹² ⁷¹³ ⁷¹⁴ ⁷¹⁵ ⁷¹⁶ ⁷¹⁷ ⁷¹⁸ ⁷¹⁹ ⁷²⁰ ⁷²¹ ⁷²² ⁷²³ ⁷²⁴ ⁷²⁵ ⁷²⁶ ⁷²⁷ ⁷²⁸ ⁷²⁹ ⁷³⁰ ⁷³¹ ⁷³² ⁷³³ ⁷³⁴ ⁷³⁵ ⁷³⁶ ⁷³⁷ ⁷³⁸ ⁷³⁹ ⁷⁴⁰ ⁷⁴¹ ⁷⁴² ⁷⁴³ ⁷⁴⁴ ⁷⁴⁵ ⁷⁴⁶ ⁷⁴⁷ ⁷⁴⁸ ⁷⁴⁹ ⁷⁵⁰ ⁷⁵¹ ⁷⁵² ⁷⁵³ ⁷⁵⁴ ⁷⁵⁵ ⁷⁵⁶ ⁷⁵⁷ ⁷⁵⁸ ⁷⁵⁹ ⁷⁶⁰ ⁷⁶¹ ⁷⁶² ⁷⁶³ ⁷⁶⁴ ⁷⁶⁵ ⁷⁶⁶ ⁷⁶⁷ ⁷⁶⁸ ⁷⁶⁹ ⁷⁷⁰ ⁷⁷¹ ⁷⁷² ⁷⁷³ ⁷⁷⁴ ⁷⁷⁵ ⁷⁷⁶ ⁷⁷⁷ ⁷⁷⁸ ⁷⁷⁹ ⁷⁸⁰ ⁷⁸¹ ⁷⁸² ⁷⁸³ ⁷⁸⁴ ⁷⁸⁵ ⁷⁸⁶ ⁷⁸⁷ ⁷⁸⁸ ⁷⁸⁹ ⁷⁹⁰ ⁷⁹¹ ⁷⁹² ⁷⁹³ ⁷⁹⁴ ⁷⁹⁵ ⁷⁹⁶ ⁷⁹⁷ ⁷⁹⁸ ⁷⁹⁹ ⁸⁰⁰ ⁸⁰¹ ⁸⁰² ⁸⁰³ ⁸⁰⁴ ⁸⁰⁵ ⁸⁰⁶ ⁸⁰⁷ ⁸⁰⁸ ⁸⁰⁹ ⁸¹⁰ ⁸¹¹ ⁸¹² ⁸¹³ ⁸¹⁴ ⁸¹⁵ ⁸¹⁶ ⁸¹⁷ ⁸¹⁸ ⁸¹⁹ ⁸²⁰ ⁸²¹ ⁸²² ⁸²³ ⁸²⁴ ⁸²⁵ ⁸²⁶ ⁸²⁷ ⁸²⁸ ⁸²⁹ ⁸³⁰ ⁸³¹ ⁸³² ⁸³³ ⁸³⁴ ⁸³⁵ ⁸³⁶ ⁸³⁷ ⁸³⁸ ⁸³⁹ ⁸⁴⁰ ⁸⁴¹ ⁸⁴² ⁸⁴³ ⁸⁴⁴ ⁸⁴⁵ ⁸⁴⁶ ⁸⁴⁷ ⁸⁴⁸ ⁸⁴⁹ ⁸⁵⁰ ⁸⁵¹ ⁸⁵² ⁸⁵³ ⁸⁵⁴ ⁸⁵⁵ ⁸⁵⁶ ⁸⁵⁷ ⁸⁵⁸ ⁸⁵⁹ ⁸⁶⁰ ⁸⁶¹ ⁸⁶² ⁸⁶³ ⁸⁶⁴ ⁸⁶⁵ ⁸⁶⁶ ⁸⁶⁷ ⁸⁶⁸ ⁸⁶⁹ ⁸⁷⁰ ⁸⁷¹ ⁸⁷² ⁸⁷³ ⁸⁷⁴ ⁸⁷⁵ ⁸⁷⁶ ⁸⁷⁷ ⁸⁷⁸ ⁸⁷⁹ ⁸⁸⁰ ⁸⁸¹ ⁸⁸² ⁸⁸³ ⁸⁸⁴ ⁸⁸⁵ ⁸⁸⁶ ⁸⁸⁷ ⁸⁸⁸ ⁸⁸⁹ ⁸⁹⁰ ⁸⁹¹ ⁸⁹² ⁸⁹³ ⁸⁹⁴ ⁸⁹⁵ ⁸⁹⁶ ⁸⁹⁷ ⁸⁹⁸ ⁸⁹⁹ ⁹⁰⁰ ⁹⁰¹ ⁹⁰² ⁹⁰³ ⁹⁰⁴ ⁹⁰⁵ ⁹⁰⁶ ⁹⁰⁷ ⁹⁰⁸ ⁹⁰⁹ ⁹¹⁰ ⁹¹¹ ⁹¹² ⁹¹³ ⁹¹⁴ ⁹¹⁵ ⁹¹⁶ ⁹¹⁷ ⁹¹⁸ ⁹¹⁹ ⁹²⁰ ⁹²¹ ⁹²² ⁹²³ ⁹²⁴ ⁹²⁵ ⁹²⁶ ⁹²⁷ ⁹²⁸ ⁹²⁹ ⁹³⁰ ⁹³¹ ⁹³² ⁹³³ ⁹³⁴ ⁹³⁵ ⁹³⁶ ⁹³⁷ ⁹³⁸ ⁹³⁹ ⁹⁴⁰ ⁹⁴¹ ⁹⁴² ⁹⁴³ ⁹⁴⁴ ⁹⁴⁵ ⁹⁴⁶ ⁹⁴⁷ ⁹⁴⁸ ⁹⁴⁹ ⁹⁵⁰ ⁹⁵¹ ⁹⁵² ⁹⁵³ ⁹⁵⁴ ⁹⁵⁵ ⁹⁵⁶ ⁹⁵⁷ ⁹⁵⁸ ⁹⁵⁹ ⁹⁶⁰ ⁹⁶¹ ⁹⁶² ⁹⁶³ ⁹⁶⁴ ⁹⁶⁵ ⁹⁶⁶ ⁹⁶⁷ ⁹⁶⁸ ⁹⁶⁹ ⁹⁷⁰ ⁹⁷¹ ⁹⁷² ⁹⁷³ ⁹⁷⁴ ⁹⁷⁵ ⁹⁷⁶ ⁹⁷⁷ ⁹⁷⁸ ⁹⁷⁹ ⁹⁸⁰ ⁹⁸¹ ⁹⁸² ⁹⁸³ ⁹⁸⁴ ⁹⁸⁵ ⁹⁸⁶ ⁹⁸⁷ ⁹⁸⁸ ⁹⁸⁹ ⁹⁹⁰ ⁹⁹¹ ⁹⁹² ⁹⁹³ ⁹⁹⁴ ⁹⁹⁵ ⁹⁹⁶ ⁹⁹⁷ ⁹⁹⁸ ⁹⁹⁹ ¹⁰⁰⁰ ¹⁰⁰¹ ¹⁰⁰² ¹⁰⁰³ ¹⁰⁰⁴ ¹⁰⁰⁵ ¹⁰⁰⁶ ¹⁰⁰⁷ ¹⁰⁰⁸ ¹⁰⁰⁹ ¹⁰¹⁰ ¹⁰¹¹ ¹⁰¹² ¹⁰¹³ ¹⁰¹⁴ ¹⁰¹⁵ ¹⁰¹⁶ ¹⁰¹⁷ ¹⁰¹⁸ ¹⁰¹⁹ ¹⁰²⁰ ¹⁰²¹ ¹⁰²² ¹⁰²³ ¹⁰²⁴ ¹⁰²⁵ ¹⁰²⁶ ¹⁰²⁷ ¹⁰²⁸ ¹⁰²⁹ ¹⁰³⁰ ¹⁰³¹ ¹⁰³² ¹⁰³³ ¹⁰³⁴ ¹⁰³⁵ ¹⁰³⁶ ¹⁰³⁷ ¹⁰³⁸ ¹⁰³⁹ ¹⁰⁴⁰ ¹⁰⁴¹ ¹⁰⁴² ¹⁰⁴³ ¹⁰⁴⁴ ¹⁰⁴⁵		

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,000	4,000
当期末残高	4,000	4,000
資本剰余金		
当期首残高	4,645	4,645
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,645	4,645
利益剰余金		
当期首残高	41,561	41,464
当期変動額		
剰余金の配当	625	437
当期純利益	529	2,655
当期変動額合計	96	2,218
当期末残高	41,464	43,682
自己株式		
当期首残高	549	1,667
当期変動額		
自己株式の取得	1,119	583
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1,117	583
当期末残高	1,667	2,251
株主資本合計		
当期首残高	49,658	48,443
当期変動額		
剰余金の配当	625	437
当期純利益	529	2,655
自己株式の取得	1,119	583
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1,214	1,634
当期末残高	48,443	50,078

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	733	519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	190
当期変動額合計	214	190
当期末残高	519	710
為替換算調整勘定		
当期首残高	41	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	7
当期変動額合計	15	7
当期末残高	57	49
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	692	462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	198
当期変動額合計	229	198
当期末残高	462	660
少数株主持分		
当期首残高	376	364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	71
当期変動額合計	12	71
当期末残高	364	435
純資産合計		
当期首残高	50,727	49,270
当期変動額		
剰余金の配当	625	437
当期純利益	529	2,655
自己株式の取得	1,119	583
自己株式の処分	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	269
当期変動額合計	1,456	1,904
当期末残高	49,270	51,174

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,526	5,731
減価償却費	1,376	1,257
減損損失	392	48
負ののれん発生益	18	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	0
その他の引当金の増減額(は減少)	497	110
受取利息及び受取配当金	117	117
支払利息	4	4
為替差損益(は益)	148	24
持分法による投資損益(は益)	3	38
その他の営業外損益(は益)	209	320
有形固定資産除売却損益(は益)	7	10
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	471	177
売上債権の増減額(は増加)	2,751	3,938
未成工事支出金等の増減額(は増加)	794	3,308
仕入債務の増減額(は減少)	1,029	2,134
未払消費税等の増減額(は減少)	168	149
その他	50	16
小計	8,906	1,364
利息及び配当金の受取額	122	119
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,155	2,231
その他	954	296
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,225	1,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,277	5,969
定期預金の払戻による収入	6,173	5,039
有価証券の取得による支出	3,000	2,000
有価証券の売却による収入	3,000	2,500
有形固定資産の取得による支出	1,393	1,542
有形固定資産の売却による収入	127	38
投資有価証券の取得による支出	376	1
投資有価証券の売却による収入	-	186
無形固定資産の取得による支出	0	1
貸付けによる支出	19	9
貸付金の回収による収入	14	14
子会社株式の取得による支出	2	-
その他	104	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,857	1,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	366	401
短期借入金の返済による支出	340	463
長期借入金の返済による支出	20	-
自己株式の取得による支出	1,119	583
自己株式の売却による収入	1	-
リース債務の返済による支出	78	104
配当金の支払額	626	438
少数株主への配当金の支払額	5	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,822	1,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	22
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,407	4,083
現金及び現金同等物の期首残高	12,298	17,706
現金及び現金同等物の期末残高	17,706	13,623

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

豊楽興産(株)、不二機工(株)、新東洋ロール(株)、太平アルテック(株)、富士アイテック(株)、(株)古田工業所

(2) 非連結子会社 2社

(株)太平ティアンドアイ、タイ太平(株)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

関連会社 1社

(2) 持分法適用の非連結子会社名及び関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。

持分法適用の関連会社名

東京動力(株)

持分法非適用の非連結子会社名

(株)太平ティアンドアイ、タイ太平(株)

(3) 持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である太平アルテック(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法

材料貯蔵品

先入先出法

なお、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産

(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっており、その売上高は22,648百万円であります。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はその期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社株式の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	357百万円	391百万円

2 下記の資産は短期借入金及び支払承諾の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	1,849百万円	1,710百万円
土地	994 "	833 "
賃貸不動産	155 "	150 "
現金預金	20 "	"
計	3,019 "	2,693 "

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	5百万円	百万円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行(前連結会計年度7行)と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	8,000 "	10,000 "

5 担保受入金融資産

(前連結会計年度)

短期貸付金には、12,869百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。

内容	債券
時価	12,860百万円

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

6 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が

当連結会計年度末の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取手形	百万円	654百万円
支払手形	"	5 "

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	362百万円	245百万円

2 販売費及び一般管理費の内訳

このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	2,241百万円	2,052百万円
賞与引当金繰入額	208 "	177 "
役員賞与引当金繰入額	98 "	107 "
貸倒引当金繰入額	34 "	"

3 研究開発費の総額

(前連結会計年度)

研究開発費は販売費及び一般管理費に461百万円含まれております。

(当連結会計年度)

研究開発費は販売費及び一般管理費に225百万円含まれております。

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械・運搬具	1百万円	25百万円
土地	80 "	6 "
計	81 "	31 "

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械・運搬具	0百万円	0百万円
工具器具・備品	0 "	"
計	0 "	0 "

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	58百万円	百万円
機械・運搬具	21 "	20 "
工具器具・備品	1 "	0 "
賃貸不動産	8 "	"
計	89 "	20 "

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
社員宿舎 事業所事務所等	土地及び建物等	福島県双葉郡大熊町他

上記資産は福島第一原子力発電所の避難指示区域内に立地しており、放射能汚染による影響は避けられない見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(392百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物260百万円、構築物21百万円、備品12百万円、土地98百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
ラフタークレーン25T等	機械等	比国ラゲナ州 サンタロサ市他

上記資産は陳腐化により、価値が著しく減少したため、当該減少額を減損損失(48百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物1百万円、備品1百万円、機械42百万円、運搬具1百万円であります。

なお、当該資産の回収可能額は使用価値によっておりますが、収益性が著しく低下したため全額簿価を減損損失として計上しております。

8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	86百万円
組替調整額	263 "
税効果調整前	176 "
税効果額	12 "
その他有価証券評価差額金	189 "

為替換算調整勘定

当期発生額	7 "
-------	-----

持分法適用会社に対する持分法相当額

当期発生額	1 "
組替調整額	0 "

持分法適用会社に対する持分法相当額	1 "
-------------------	-----

その他の包括利益合計	198 "
------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,683,960			42,683,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	972,203	1,979,814	2,390	2,949,627

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,971,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,814株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 2,390株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 4月20日 取締役会	普通株式	625	15	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 4月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	437	11	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,683,960			42,683,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,949,627	1,005,971		3,955,598

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,000,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 5,971株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 4月22日 取締役会	普通株式	437	11	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 4月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	774	20	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金預金勘定	9,132百万円	17,848百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,306 "	4,235 "
有価証券勘定のうちマネー・マネージメント・ファンド	10 "	10 "
短期貸付金のうち現先	12,869 "	
現金及び現金同等物	17,706 "	13,623 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社における設計用コンピュータ（工具器具・備品）及び加工用機械設備（機械・運搬具）であります。

・無形固定資産

主として、本社における設計用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械・運搬具	13百万円	10百万円	3百万円
工具器具・備品	33 "	24 "	8 "
合計	47 "	35 "	12 "

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械・運搬具	13百万円	12百万円	1百万円
工具器具・備品	17 "	14 "	2 "
合計	30 "	27 "	3 "

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	8百万円	3百万円
1年超	3 "	0 "
合計	12 "	3 "

なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	25百万円	8百万円
減価償却費相当額	25 "	8 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

3 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	36百万円	57百万円
1年超	119 "	146 "
合計	156 "	203 "

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を主とし、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券および投資有価証券は、主に取引先との関係の強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価によって評価され報告されております。

営業債務である支払手形および工事未払金は、1年以内の期日のものであります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法で管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	9,132	9,132	
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金	20,659	20,651	7
(3) 有価証券及び 投資有価証券	5,532	5,532	
(4) 短期貸付金	12,870	12,870	
資産計	48,195	48,187	7
支払手形・工事未払金	10,532	10,527	5
負債計	10,532	10,527	5

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

短期間で決済される預金や満期のない預金は、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 短期貸付金

短期貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

支払手形・工事未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、支払期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	508

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	9,132			
受取手形・完成工事未収入金	20,659			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債			500	
その他	1,500			
短期貸付金	12,870			
合計	44,162		500	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を主とし、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券および投資有価証券は、主に取引先との関係の強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価によって評価され報告されております。

営業債務である支払手形および工事未払金は、1年以内の期日のものであります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法で管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	17,848	17,848	
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金	26,489	26,479	9
(3) 有価証券及び 投資有価証券	4,846	4,846	
(4) 短期貸付金	3	3	
(5) 長期預金	1,000	986	13
資産計	50,188	50,165	23
支払手形・工事未払金	12,541	12,536	5
負債計	12,541	12,536	5

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

短期間で決済される預金や満期のない預金は、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 短期貸付金

短期貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預金

元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

支払手形・工事未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、支払期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	543

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	17,848			
受取手形・完成工事未収入金	26,489			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債			500	
その他	1,000			
長期預金			1,000	
合計	45,338		1,500	

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結付属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. その他有価証券

種類	前連結会計年度(平成23年 3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	2,685	1,890	795
債券			
社債	516	500	16
小計	3,201	2,390	811
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	821	933	112
その他	1,510	1,510	
小計	2,331	2,443	112
合計	5,532	4,833	699

1 「取得原価」欄には、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2 非上場株式については、時価の把握が極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券評価損471百万円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日における時価の簿価に対する下落率が40%以上の銘柄につき一律減損処理するとともに、下落率が30%以上40%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. その他有価証券

種類	当連結会計年度(平成24年 3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	2,629	1,689	940
債券			
社債	511	500	11
小計	3,141	2,189	951
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	695	772	77
その他	1,010	1,010	
小計	1,705	1,782	77
合計	4,846	3,972	874

- 「取得原価」欄には、減損処理後の帳簿価額を記載しております。
- 非上場株式については、時価の把握が極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	186	114	
合計	186	114	

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券評価損291百万円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日における時価の簿価に対する下落率が40%以上の銘柄につき一律減損処理するとともに、下落率が30%以上40%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

退職給付債務	1,650百万円
年金資産	80 "
未積立退職給付債務(+)	1,570 "
会計基準変更時差異の未処理額	"
未認識数理計算上の差異	492 "
未認識過去勤務債務	200 "
連結貸借対照表計上額純額	1,863 "
(+ + +)	
前払年金費用	"
退職給付引当金(-)	1,863 "

(注) 子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	81百万円
利息費用	29 "
会計基準変更時差異の費用処理額	"
数理計算上の差異の費用処理額	55 "
過去勤務債務の費用処理額	100 "
小計	155 "
(+ + + +)	
確定拠出年金掛金支払額	401 "
退職給付費用(+)	557 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年 3月31日現在)

退職給付債務	1,682百万円
年金資産	62 "
未積立退職給付債務(+)	1,620 "
会計基準変更時差異の未処理額	"
未認識数理計算上の差異	453 "
未認識過去勤務債務	100 "
連結貸借対照表計上額純額	1,973 "
(+ + +)	
前払年金費用	"
退職給付引当金(-)	1,973 "

(注) 子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	112百万円
利息費用	30 "
会計基準変更時差異の費用処理額	"
数理計算上の差異の費用処理額	67 "
過去勤務債務の費用処理額	100 "
小計	175 "
(+ + + +)	
確定拠出年金掛金支払額	408 "
退職給付費用(+)	584 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	759百万円	682百万円
投資有価証券評価損	562 "	579 "
賞与引当金	332 "	317 "
貸倒引当金	250 "	125 "
工事損失引当金	217 "	84 "
ゴルフ会員権評価損	126 "	113 "
その他	640 "	572 "
繰延税金資産小計	2,889 "	2,475 "
評価性引当額	1,147 "	1,083 "
繰延税金資産合計	1,741 "	1,391 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	178百万円	165百万円
固定資産圧縮積立金	0 "	0 "
その他	14 "	35 "
繰延税金負債合計	192 "	201 "
繰延税金資産の純額	1,549 "	1,190 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	7.5%	2.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.4%	0.4%
住民税均等割等	4.5%	1.3%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	%	2.5%
評価性引当額の増減	11.3%	5.7%
役員賞与	2.1%	0.7%
その他	0.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	64.4%	52.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が116百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が140百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業を展開する工事の種類別に管理部門を設置し、国内および海外の各種プラント設備の建設、補修、維持に関連する事業を行っておりますが、報告セグメントとしては、「建設工事部門」および「補修工事部門」の2つとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設工事部門」は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃炉措置等の事業を国内外で行っております。

「補修工事部門」は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	15,021	48,253	63,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	15,021	48,253	63,274
セグメント利益又は損失()	663	6,104	5,441

(注)セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	24,472	49,242	73,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	24,472	49,242	73,715
セグメント利益	1,804	6,677	8,482

(注)セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,441	8,482
全社費用(注)	3,157	2,909
連結財務諸表の営業利益	2,284	5,573

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	10,931	建設工事部門及び補修工事部門

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	7,500	建設工事部門及び補修工事部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設工事部門	補修工事部門	合計
減損損失		392	392

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設工事部門	補修工事部門	合計
減損損失	48		48

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

平成22年 7 月30日に連結子会社であります株式会社古田工業所の株式を4,400株追加取得しております。これに伴い当連結会計年度において、建設工事部門 5 百万円、補修工事部門13百万円、合計18百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東京動力株式会社	横浜市鶴見区	80	建設業	所有 直接31.3	0人	建設、補修、定検、点検関連工事の下請施工	工事請負 施工	2,961	流動資産 その他 支払手形 工事未払金 流動負債 その他	0 432 242 2

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 取引条件及び取引条件の決定方針等
 建設、補修工事等の発注については、当社の発注仕様に基づいた見積りの提出を受け、その都度交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東京動力株式会社	横浜市鶴見区	80	建設業	所有 直接31.3	0人	建設、補修、定検、点検関連工事の下請施工	工事請負 施工	3,784	流動資産 その他 支払手形 工事未払金	2 308 298

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 取引条件及び取引条件の決定方針等
 建設、補修工事等の発注については、当社の発注仕様に基づいた見積りの提出を受け、その都度交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,230円83銭	1,310円12銭
1株当たり当期純利益	13円06銭	67円41銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	49,270	51,174
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	364	435
(うち少数株主持分)	(百万円)	(364)	(435)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	48,906	50,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	39,734,333	38,728,362

2. 1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益及び包括利益計算書上の当期純利益	(百万円)	529	2,655
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	529	2,655
普通株式の期中平均株式数	(株)	40,537,095	39,392,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	186	124	1.91	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	83	117		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	195	217		平成25年～平成34年
その他有利子負債				
合計	465	459		

(注) 1 平均利率は、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率であります。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	97	63	21	9

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第72期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	(百万円)	14,606	31,606	46,933	73,715
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額	(百万円)	930	2,302	3,759	5,731
四半期(当期)純利益金額	(百万円)	492	1,203	1,829	2,655
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	12.39	30.30	46.18	67.41

(会計期間)		第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	12.39	17.91	15.88	21.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,546	16,812
受取手形	¹ 1,187	^{1, 5} 3,271
完成工事未収入金	¹ 19,097	¹ 22,856
有価証券	1,510	1,010
未成工事支出金	3,796	7,254
材料貯蔵品	2	2
短期貸付金	⁴ 12,869	¹ 50
前払費用	¹ 97	¹ 118
繰延税金資産	794	597
未収収益	2	3
未収入金	¹ 7	¹ 497
その他	¹ 284	¹ 500
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	48,194	52,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,303	13,063
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,811	8,112
建物(純額)	² 4,491	² 4,951
構築物	977	1,042
減価償却累計額及び減損損失累計額	804	842
構築物(純額)	172	200
機械及び装置	5,821	6,038
減価償却累計額	4,983	5,263
機械及び装置(純額)	838	774
車両運搬具	4,404	3,924
減価償却累計額	3,918	3,687
車両運搬具(純額)	485	237
工具、器具及び備品	1,445	1,528
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,324	1,400
工具、器具及び備品(純額)	120	127
土地	² 3,956	² 3,955
リース資産	164	179
減価償却累計額	73	94
リース資産(純額)	90	85
建設仮勘定	269	377
有形固定資産合計	10,426	10,710

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	67	67
ソフトウェア	24	16
電話加入権	28	28
リース資産	124	162
無形固定資産合計	245	275
投資その他の資産		
投資有価証券	4,154	3,972
関係会社株式	224	189
関係会社長期貸付金	294	281
長期貸付金	78	80
破産更生債権等	47	46
長期前払費用	8	4
繰延税金資産	682	544
賃貸不動産	2 1,073	2 1,074
減価償却累計額	592	615
賃貸不動産(純額)	480	458
事業保険金	944	1,021
長期預金	-	1,000
その他	116	106
貸倒引当金	357	356
投資その他の資産合計	6,674	7,349
固定資産合計	17,345	18,335
資産合計	65,540	71,308
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 5,565	1 6,615
工事未払金	1 5,049	1 5,803
リース債務	72	102
未払金	364	399
未払費用	1 551	1 447
未払法人税等	1,501	1,786
未払消費税等	170	-
未成工事受入金	874	2,821
預り金	158	144
前受収益	1 8	1 7
賞与引当金	777	795
役員賞与引当金	78	78
完成工事補償引当金	12	18
工事損失引当金	537	224

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
設備関係支払手形	80	141
その他	11	-
流動負債合計	15,813	19,386
固定負債		
リース債務	142	144
退職給付引当金	1,797	1,890
長期預り保証金	64	64
関係会社事業損失引当金	-	186
その他	38	38
固定負債合計	2,042	2,324
負債合計	17,855	21,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金		
資本準備金	4,645	4,645
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,645	4,645
利益剰余金		
利益準備金	908	908
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	30,380	30,380
繰越利益剰余金	8,895	11,204
利益剰余金合計	40,184	42,492
自己株式	1,665	2,249
株主資本合計	47,165	48,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	519	707
評価・換算差額等合計	519	707
純資産合計	47,684	49,597
負債純資産合計	65,540	71,308

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	61,816	71,530
売上原価	¹ 53,982	¹ 60,405
売上総利益	7,834	11,124
販売費及び一般管理費		
役員報酬	182	183
従業員給料手当	2,099	1,900
賞与引当金繰入額	178	152
役員賞与引当金繰入額	78	78
退職給付費用	125	104
法定福利費	308	322
福利厚生費	121	132
修繕維持費	133	95
事務用品費	202	236
通信交通費	350	322
動力用水光熱費	44	44
調査研究費	2	6
研究開発費	461	220
広告宣伝費	21	24
交際費	112	105
寄付金	0	200
地代家賃	223	195
減価償却費	386	440
租税公課	242	238
保険料	75	100
雑費	297	326
販売費及び一般管理費合計	² 5,649	² 5,431
営業利益	2,185	5,693
営業外収益		
受取利息	15	11
有価証券利息	19	17
受取配当金	95	99
固定資産賃貸料	123	121
保険配当金	13	12
受取保険金	23	52
株式割当益	59	-
貸倒引当金戻入額	-	1
受取補償金	-	239
その他	101	42
営業外収益合計	450	598

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	0	-
固定資産賃貸費用	113	146
為替差損	148	24
弔慰金	18	14
和解金	-	25
その他	18	25
営業外費用合計	298	237
経常利益	2,337	6,054
特別利益		
固定資産売却益	3 80	3 31
投資有価証券売却益	-	29
ゴルフ会員権償還益	41	1
貸倒引当金戻入額	3	-
その他	10	-
特別利益合計	136	62
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 0
固定資産除却損	5 80	5 20
投資有価証券評価損	467	288
関係会社株式評価損	-	34
ゴルフ会員権評価損	2	8
災害損失	85	-
減損損失	6 392	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	186
その他	0	-
特別損失合計	1,029	539
税引前当期純利益	1,445	5,578
法人税、住民税及び事業税	1,507	2,485
法人税等調整額	553	347
法人税等合計	953	2,832
当期純利益	491	2,745

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費		4,372	8.1	4,784	7.9
労務費		4,699	8.7	4,986	8.3
外注費		31,725	58.8	36,108	59.8
経費		13,184	24.4	14,526	24.0
(うち人件費)		(4,474)	(8.3)	(4,978)	(8.2)
計		53,982	100	60,405	100

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに実際原価を材料費、労務費、外注費、経費の要素別に分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,000	4,000
当期末残高	4,000	4,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,645	4,645
当期末残高	4,645	4,645
その他資本剰余金		
当期首残高	-	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	4,645	4,645
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,645	4,645
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	908	908
当期末残高	908	908
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
別途積立金		
当期首残高	30,380	30,380
当期末残高	30,380	30,380
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,029	8,895
当期変動額		
剰余金の配当	625	437
当期純利益	491	2,745
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	134	2,308
当期末残高	8,895	11,204

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	40,318	40,184
当期変動額		
剰余金の配当	625	437
当期純利益	491	2,745
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	134	2,308
当期末残高	40,184	42,492
自己株式		
当期首残高	547	1,665
当期変動額		
自己株式の取得	1,119	583
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1,117	583
当期末残高	1,665	2,249
株主資本合計		
当期首残高	48,417	47,165
当期変動額		
剰余金の配当	625	437
当期純利益	491	2,745
自己株式の取得	1,119	583
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1,252	1,724
当期末残高	47,165	48,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	731	519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	188
当期変動額合計	212	188
当期末残高	519	707
評価・換算差額等合計		
当期首残高	731	519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	188
当期変動額合計	212	188
当期末残高	519	707

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	49,148	47,684
当期変動額		
剰余金の配当	625	437
当期純利益	491	2,745
自己株式の取得	1,119	583
自己株式の処分	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	188
当期変動額合計	1,464	1,912
当期末残高	47,684	49,597

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未完工事支出金は個別法、材料貯蔵品は先入先出法を採用しております。なお、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額および貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっており、その売上高は22,426百万円です。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	10百万円	0百万円
完成工事未収入金	3 "	0 "
前払費用	0 "	0 "
未収入金	1 "	10 "
その他流動資産	14 "	18 "
短期貸付金	"	50 "
支払手形	722 "	500 "
工事未払金	474 "	602 "
未払費用	11 "	8 "
前受収益	1 "	1 "
設備関係支払手形	11 "	"

2 下記の資産は支払承諾の担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,812百万円	1,710百万円
土地	834 "	833 "
賃貸不動産	155 "	150 "
計	2,802 "	2,693 "

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行(前事業年度7行)と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	8,000 "	10,000 "

4 担保受入金融資産

(前事業年度)

短期貸付金には、12,869百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。

内容	債券
時価	12,860百万円

(当事業年度)

該当事項はありません。

5 期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末の残高に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取手形	百万円	652百万円

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	362百万円	312百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	461百万円	220百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	百万円	25百万円
土地	80 "	6 "
計	80 "	31 "

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	百万円	0百万円
車両運搬具	0 "	"
工具器具	0 "	"
計	0 "	0 "

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	56百万円	百万円
構築物	1 "	"
機械及び装置	13 "	20 "
車両運搬具	8 "	0 "
工具器具	1 "	0 "
備品	0 "	0 "
計	80 "	20 "

6 減損損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
社員宿舎 事業所事務所等	土地及び建物等	福島県双葉郡大熊町他

上記資産は福島第一原子力発電所の避難指示区域内に立地しており、放射能汚染による影響は避けられない見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(392百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物260百万円、構築物21百万円、備品12百万円、土地98百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	965,952	1,979,814	2,390	2,943,376

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,971,000株
 単元未満株式の買取による増加 8,814株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 2,390株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,943,376	1,005,971		3,949,347

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,000,000株
 単元未満株式の買取による増加 5,971株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社における設計用パソコン(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、本社における設計用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	16百万円	13百万円	3百万円
合計	16 "	13 "	3 "

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3百万円	百万円
1年超	"	"
合計	3 "	"

なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	19百万円	3百万円
減価償却費相当額	19 "	3 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

3 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	36百万円	57百万円
1年超	119 "	146 "
合計	156 "	203 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式180百万円、関連会社株式44百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式145百万円、関連会社株式 44百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	726百万円	675百万円
投資有価証券評価損	559 "	576 "
賞与引当金	313 "	299 "
工事損失引当金	217 "	84 "
貸倒引当金	144 "	125 "
未収還付事業税	139 "	123 "
減価償却超過額	115 "	1 "
ゴルフ会員権評価損	109 "	98 "
その他	330 "	395 "
繰延税金資産小計	2,656 "	2,380 "
評価性引当額	999 "	1,065 "
繰延税金資産合計	1,657 "	1,315 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	178百万円	165百万円
固定資産圧縮積立金	0 "	0 "
その他	1 "	7 "
繰延税金負債合計	180 "	173 "
繰延税金資産の純額	1,476 "	1,141 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	9.7%	2.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.5%	0.4%
住民税均等割等	4.6%	1.3%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正		2.4%
評価性引当額の増減	12.6%	4.0%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	66.0%	50.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が111百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が135百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,199円89銭	1,280円44銭
1株当たり当期純利益	12円12銭	69円69銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注)算定上の基礎

1.1株当たり純資産額

項目		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	47,684	49,597
普通株式に係る純資産額	(百万円)	47,684	49,597
普通株式の発行済株式数	(株)	42,683,960	42,683,960
普通株式の自己株式数	(株)	2,943,376	3,949,347
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	39,740,584	38,734,613

2.1株当たり当期純利益

項目		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(百万円)	491	2,745
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	491	2,745
普通株式の期中平均株式数	(株)	40,543,346	39,399,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日機装株式会社	581,121	503
		株式会社東京エネシス	700,000	341
		西華産業株式会社	1,170,326	291
		MS&ADインシュアランス グループ ホール ディングス株式会社	149,400	253
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グ ループ	577,360	237
		日本瓦斯株式会社	142,000	185
		中部電力株式会社	100,674	150
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	47,246	128
		関西電力株式会社	100,151	128
		丸紅株式会社	201,000	119
		新日本空調株式会社	242,800	118
		北海道電力株式会社	95,000	115
		日立建機株式会社	58,261	106
		JA三井リース株式会社	42,000	99
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	607,230	81
		株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	205,275	75
		野村ホールディングス株式会社	200,000	73
		第一生命保険株式会社	424	48
		東京電力株式会社	203,959	42
		千代田化工建設株式会社	40,000	42
その他33銘柄	955,700	314		
	小計	6,419,927	3,460	
計		6,419,927	3,460	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友銀行期限付劣後債	500
		小計	500
計		500	511

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	証券投資信託の受益証券 野村アセットマネジメント マネー・マネージメント・ ファンド	10,156千口
		譲渡性預金 三菱UFJ信託銀行 千葉銀行 譲渡性預金 計	500 500 1,000
		小計	1,010
投資 有価証券	その他 有価証券	出資証券 日本原子力研究開発機構	1口
		小計	0
計			1,010

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,303	760	0	13,063	8,112	300	4,951
構築物	977	65		1,042	842	37	200
機械及び装置	5,821	340	123	6,038	5,263	381	774
車両運搬具	4,404	36	516	3,924	3,687	279	237
工具、器具及び備品	1,445	90	7	1,528	1,400	82	127
土地	3,956		0	3,955			3,955
リース資産	164	39	23	179	94	43	85
建設仮勘定	269	1,238	1,130	377			377
有形固定資産計	29,342	2,570	1,802	30,111	19,400	1,125	10,710
無形固定資産							
借地権				67			67
ソフトウェア				48	31	9	16
電話加入権				28			28
リース資産				258	96	48	162
無形固定資産計				402	127	58	275
長期前払費用	8	4	8	4			4
賃貸不動産	1,073	0		1,074	615	22	458
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	小田第一寮	543百万円
	若狭センター	218百万円
機械及び装置	碧南4.5号足場リブレース	40百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	クローラークレーン400T	442百万円
機械及び装置	マルチリフター本体	38百万円

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 第72期における償却額の配賦は次のとおりであります。

	百万円
工事原価	700
販売費及び一般管理費	440
営業外費用	65
計	1,206

5 長期前払費用は全額前払保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額は記載しておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	360	358		360	358
賞与引当金	777	795	777		795
役員賞与引当金	78	78	78		78
完成工事補償引当金	12	18		12	18
工事損失引当金	537	224		537	224
関係会社事業損失引当金		186			186

(注) 貸倒引当金、完成工事補償引当金及び工事損失引当金の当期減少額のその他は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	7,262
普通預金	1,028
通知預金	4,440
定期預金	4,063
別段預金	9
計	16,804
合計	16,812

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱製紙株式会社	1,528
北海道パワーエンジニアリング株式会社	844
日本製紙石巻テクノ株式会社	109
株式会社シマブンコーポレーション	109
昭和アステック株式会社	108
その他	571
計	3,271

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年3月	652
" 4月	816
" 5月	154
" 6月	275
" 7月	1,361
" 8月	10
計	3,271

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱重工業株式会社	3,330
J F E メカニカル株式会社	2,198
原電事業株式会社	1,916
東北発電工業株式会社	1,443
関西電力株式会社	1,045
その他	12,922
計	22,856

(b) 滞留状況

平成24年3月期計上額	21,903百万円
平成23年3月期以前計上額	953 "
計	22,856 "

(二) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	売上原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,796	63,864	60,405	7,254

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	840百万円
労務費	706 "
外注費	4,125 "
経費	1,578 "
計	7,254 "

(ホ) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
安全用品	2

(注) 安全標識他

(ヘ) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
新東洋ホール株式会社	50

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京動力株式会社	308
米田産業株式会社	220
梅田鋼機株式会社	206
株式会社細川商店	199
河西運輸株式会社	116
その他	5,563
計	6,615

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年 4月	1,787
” 5月	1,479
” 6月	1,292
” 7月	1,243
” 8月	812
計	6,615

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
東京動力株式会社	298
富士アイテック株式会社	237
米田産業株式会社	181
梅田鋼機株式会社	119
株式会社細川商店	82
その他	4,884
計	5,803

(八) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
874	51,574	49,627	2,821

(注) 損益計算書の売上高 71,530百万円と上記売上高への振替額 49,627 百万円との差額 21,903百万円は、完成工事未収入金の当期発生額であります。

(二) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トーテック株式会社	37
松宮工材株式会社	24
梅田鋼機株式会社	13
株式会社嶋田工務店	13
札幌建設工業株式会社	10
その他	42
計	141

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年 4月	85
” 5月	36
” 6月	8
” 7月	6
” 8月	5
計	141

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及び確認書

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月10日関東財務局長に提出。

第72期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第72期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成23年7月4日、平成24年5月10日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年12月5日、平成24年1月12日、平成24年2月8日、平成24年3月9日、平成24年4月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 代 輝 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平電業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、太平電業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 代 輝 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平電業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。